

四銀 経営情報

Shigin Management Information

8

2024
No.190

企業訪問 トップに聞く

「飛耳長目」

第57回

貞光食糧工業株式会社
代表取締役社長 辻 貴博 氏

調査 土佐の「おきやく」2024 経済波及効果10億3,486万円

株式会社四銀地域経済研究所 調査部主任研究員 山本 翔太郎

調査 第165回 高知県内企業の景況調査

調査 2024年 高知県内企業の賃上げ調査



四銀

経営情報

2024
No.190

8

目次

内 容

1	企業訪問 トップに聞く『飛耳長目』 第57回 貞光食糧工業株式会社 代表取締役社長 辻 貴博 氏
9	調査 土佐の「おきゃく」2024 経済波及効果10億3,486万円 株式会社四銀地域経済研究所 調査部主任研究員 山本 翔太郎
28	調査 第165回 高知県内企業の景況調査
39	調査 2024年 高知県内企業の賃上げ調査
	経済動向
45	……国内経済
47	……四国経済
49	……高知経済
52	……徳島経済
	経済日誌
57	……（国内・海外）
58	……（高知県内）

企業訪問 トップに聞く

第57回

ひ じ ちょう もく
飛耳長目

貞光食糧工業株式会社

代表取締役社長 辻 貴博 氏

(取引店：四国銀行 脇町支店 貞光支店)



西日本第2の高峰「剣山」の麓 徳島県美馬郡つるぎ町に本社を置く貞光食糧工業株式会社は、戦前の食糧管理制度のスタートを契機に、地域の麦の統制が求められたことから、1941年（昭和16年）、町のお米屋が集まって会社を作り、精麦を生業として創業した。

1952年（昭和27年）、現社長の祖父である辻常市氏が代表取締役となり、会社を引き継ぐこととなった。

国内の肉需要の高まりとともに、地元の農家でも、畜産業が盛んに行われるようになったため、同社は精麦事業と並行して家畜用の飼料販売を開始した。その後、近隣の農家では、特にブロイラーの養鶏が普及したため、1962年（昭和37年）、ひな鳥や配合飼料などを農家に供給し、飼育後の生鳥を買い取り（いわゆるインテグレーションを形成）、大都市圏へ販売するビジネスを開始し、その後1969年（昭和44年）、食鳥処理場を建設し、食鳥の加工販売を開始した。

1990年（平成2年）、食鳥検査制度の施行を受け、新たな設備の導入が必要となったが、当時の工場には設置するスペースがなかったため、現在地に新工場を新築移転し、生産能力も月産20万羽から月産120万羽と飛躍的に増強させた。

同社は、地鶏では、出荷羽数日本一の阿波尾鶏をはじめ、銘柄鶏、若鳥の鶏肉を製造・販売している。また、切り身などの加工品、から揚げ、照り焼きなどの加熱加工品にも注力している。安心・安全で美味しい鶏肉を提供するために、「品種」「品質」「生産」に徹底的にこだわることで差別化をはかっている。

今回、代表取締役社長である辻貴博氏に、当社の創業からのあゆみや現状の課題などについてお話を伺った。

スタートは精麦業

——創業からの歩みを教えてください。

社長：1942年（昭和17年）、食糧管理法施行に伴い、戦時中の食料不足時代に、国民に公平に配給する、米、麦、芋類、雑穀を確保するために、一部を除き全量を国が管理する食糧管理制度がスタートしました。そのため、前年の1941年（昭和16年）、地域の麦の統制が求められたことから、精麦業を生業とする貞光食糧工業有限会社を設立しました。

1952年（昭和27年）、祖父の辻常市が代表取締役となり、会社を引き継ぐことになりました。

その後、経済成長による国民所得の向上を背景に、牛肉や豚肉、鶏肉が家庭で食されるようになり、国内の需要が増加しました。そのため、地元の農家でも、畜産業が盛んに行われるようになりました。そこで、当社は精麦事業と並行して家畜用の飼料販売を開始しました。

特にこの地域では、アメリカの肉用専用種であるブロイラーの養鶏が普及しました。そのため、1962年（昭和37年）、ひな鳥や配合飼料などを農家に供給し、飼育後の生鳥を買い取り（いわゆるインテグレーションを形成）、大都市圏へ販売するビジネスを開始しました。また、自社農場においても、ひな鳥を飼育していました。販売先が大都市圏だったため、需要の増加ペースが速く、生鳥を消費地で捌くことが困難となりました。そのため、1969年（昭和44年）、食鳥処理場を建設し、食鳥の加工販売を開始しました。

食鳥検査制度が施行され、食鳥肉の安全性確保のため、食鳥1羽ごとの検査が義務付けられました。その項目のなかに内臓検査があったため、内臓を取り出す設備を導入する必要が生じました。当時の工場には、設置するスペースがありませんでしたので、現在地に新工場を新築移転し、生産能力も月産20万羽から月産120万羽と飛躍的に増強させました。1990年（平成2年）のことです。

そして、2015年（平成27年）、貞光食糧工業株式会社に組織変更しました。



▲ インタビュー風景

（左から辻社長、四国銀行協町支店 河瀬支店長
当研究所 西本）

阿波尾鶏

——どのような商品を製造・販売していますか。

社長：鶏肉がメインになります。地鶏の阿波尾鶏、銘柄鶏の地養赤鶏、地養鶏、若鳥の四国匠どりを飼育・販売しています。地鶏は、①在来種由来の血統が50%以上で出生証明ができること、②ふ化日から80日以上飼育していること、③ふ化後28日目以降は平飼いで育てること、④ふ化後28日以降は1㎡当たり10羽以下の環境で飼育することなど、日本農林規格（JAS）で定義が決められています。銘柄鶏は、飼いや餌に工夫をして味や風味を改良した、若鳥と地鶏の中間に位置するものです。他にも、切り身や串刺しなどの加工品や、加熱加工品のから揚げ、照り焼き、蒸し鶏、つくねなどを製造・販売しています。加熱加工品は、素材の旨味を消さないように、最低限の調味料で製造しています。また、できる限り化学調味料や保存料を使用しないように努めています。



▲ 阿波尾鶏

価格競争からの脱却

—— ブロイラーから地鶏や銘柄鶏にシフトしたのですか。

社長：鹿児島や宮崎、岩手、青森、北海道などの非常に生産量の多い産地は、コスト競争力が強いといえます。さらに外国産の鶏肉が大量に輸入されることとなり、価格競争が激しくなりました。そのため、新工場に移転する際に、価格競争から脱却するため、地鶏や銘柄鶏にシフトする経営戦略を立案しました。また、切り身の冷凍販売は従来から行っていましたが、さらに加熱加工品分野の強化をもう一つの柱に据えました。

地鶏肉特定 J A S

—— 当初、知名度の低い阿波尾鶏を普及させるうえで、ご苦労が多かったのではないですか。

社長：阿波尾鶏は平成元年から販売を開始しました。名古屋コーチンや比内地鶏などと違い、全く知名度のない地鶏ですから、軌道に乗るまではずいぶん苦労しました。最初の頃は、売れなくても、作り続けることへのジレンマがありました。まず食べてもらうことを第一に考え、首都圏や関西の百貨店で試食販売を繰り返しました。評判は上々で徐々に認知度が高まってきました。先発の地鶏より安く、ブロイラーより高い、中間の価格に設定したことで、味を含めた質と価格のバランスにおいて、割安感が認められたため、普及したと思っています。

さらに2001年（平成13年）、全国で初めて「地鶏肉特定 J A S」を取得したことで、安心・安全と美味を両立した鶏肉として、知名度が一気に上がりました。現在地鶏出荷羽数日本一を継続しています。

地養素配合飼料

—— 飼い方の特徴を教えてください。

社長：大自然のなかで丁寧に育てています。飼料は、産地が明らかで品質条件をクリアした安心・安全な原料で製造しています。また、配合飼料にも徹底的にこだわっています。木酢精製液、ゼオライト（多孔質の天然鉱石）、ヨモギ、海藻を配合した「地養素配合飼料」を与えています。その大きな目的は、腸内環境を良くすることです。阿波尾鶏、地養赤鶏、地養鶏には、配合飼料に抗酸化作用のあるオリーブ粕を加えることで、凝縮された旨味を醸し出すとともに、鶏肉特有の臭みを消しています。

また、ゲージには入れず、自由に動き回ることができる平飼いをしています。さらに、飼育密度についても、ゆったりした環境で育てるようにしています。特に阿波尾鶏については、1㎡10羽以下という地鶏の規定で飼育しています。



▲ 鶏舎の様子

特許取得の熟成庫

—— 製造工程での特徴やこだわりを教えてください。

社長：新工場移転後、「ガススターナー」を導入しました。炭酸ガス麻酔を行い、意識のない状態で処理する設備です。鶏にストレスを与えないため、良質な鶏肉になります。日本ではまだ少数派

ですが、ヨーロッパなどでは、*アニマルウェルフェアの観点から主流となっています。

また、日本で初めてエアチラー（空気冷却方式）を導入しました。一般的な工場では、冷却する際に冷水の入った水槽に40分から1時間浸けますが、当社では、水冷時間は15分程度で、その後空気で30分程度冷却します。そのため、鶏肉には水っぽさがなく、鮮度も高くなります。

特許を取得した設備もあります。熟成庫と呼ばれる専用冷蔵庫で、丸鶏のまま、低温で一定時間熟成させることにより、柔らかさとジューシーさに加えて、旨味がアップします。

最近、「センサーX」と呼ばれる、鶏の骨の検出に特化したX線検査装置を導入しました。導入前には検出不可能であった極小の骨も可能となるなど、品質向上につながりました。この装置をラインに組み込み、全量を検査しています。

*アニマルウェルフェアとは、感受性を持つ生き物としての家畜に心を寄り添わせ、誕生から死を迎えるまでの間、ストレスをできる限り少なく、行動欲求が満たされた、健康な生活ができる飼育方法をめざす畜産のあり方をいう。



▲ センサー X（X線検査装置）

—— **直接取引と問屋経由のどちらが多いですか。**

社長：直接取引よりも問屋経由が多くなっています。直接取引の一部になりますが、1994年（平成6年）にパックセンターを設置し、大手の団体と組んで一般消費者用のパッケージ商品として、から揚げや切り身などを製造し、OEMとして販売しているものもあります。特に切り身は産地での

急速冷凍なので、鮮度が保たれていると好評です。

—— **「とくしま特選ブランド」認定証や「食肉産業最優秀賞」など、数多くの賞を受賞されていますね。**

社長：安心・安全と美味しさにこだわった商品づくりに努めてきました。また、地域への貢献を常に念頭に置いて活動してきました。そうした活動が評価され、「とくしま特選ブランド」認定証や「食肉産業最優秀賞」など、数多くの認定証や賞をいただいています。本当にありがたいと思っています。



▲ 工場内の様子

F S S C 2 2 0 0 0

—— **品質管理面にも力を入れていますね。**

社長：品質が良くないと、生き残れないという想いが強いので、最も重要なことのひとつと考えています。そこで、2014年（平成26年）、当時最も難しい認証といわれていた「F S S C 2 2 0 0 0」を取得しました。「F S S C 2 2 0 0 0」は、オランダの食品安全認証団体である「F S S C」が食品マネジメントシステムの国際規格である「I S O 2 2 0 0 0」と「P A S 2 2 0 シリーズ」を組み合わせで開発した食品安全スキームで、世界有数の企業が取引先に求めるほど、高い基準を課しています。

また、2016年（平成28年）、「徳島県H A C C P（ハサップ）認証」を取得しました。「徳島県H A

CCP（ハサップ）認証」は、徳島県食の安全安心推進条例に基づき、国際的な食品の衛生管理手法である「HACCP方式」を導入し、衛生管理に意欲的に取り組む事業者のうちから、一定の基準を満たした事業者に認証されます。

こうした基準をクリアーすることに加え、さらに業務改善を行うことで、高いレベルの安心・安全な商品を提供します。



▲ 徹底した衛生管理

リスキリング

—— リスキリング（職業能力の再開発、再教育）に力を入れていますね。

社長：リスキリングは、国が推進を呼びかけており、特にデジタル関連の業務におけるスキルや知識の取得を推奨しています。実際、DX（デジタルトランスフォーメーション）やAIに代表される急速なテクノロジーの発展に伴い、多くの企業がリスキリングに取り組んでいます。

当社においては、十分DXが進んでいませんので、その人材育成を行っている段階と思っています。一方で、業務自動化におけるリスキリングにより、当社の社員が、課題であったバックオフィス業務の一部自動化を実現するなどの効果が出始めました。今後についても、会社全体でリスキリングとDXを一層推進し、生産性の向上と人材育成につなげていきたいと考えています。

「地域との共生」「地域への還元」

—— CSR活動も積極的に行っていますね。

社長：当社は地域に支えられてきましたので、感謝の気持ちでいっぱいです。そこで、「地域との共生」「地域への還元」を目的に、地域貢献・社会貢献活動といったCSR活動に積極的に取り組んできました。

具体的には、2012年（平成24年）から毎年地域の学校給食に阿波尾鶏を提供しています。子供たちに地元の食材を食べてもらいたいとの思いから始めました。

また、処理水で吉野川を利用させていただいていますので、少しでも川の環境を維持したいと考え、鮎の放流を行っていました。現在は別の形で環境維持の活動をしています。

その他にも、手入れが行き届かなくなった山道・農道の整備や森林の伐採などを行いました。今後も積極的にCSR活動に取り組むことで、地域に貢献したいと考えています。



▲ とくしま協働の森づくり事業

—— 経営理念や経営方針がありましたら、教えてください。

社長：経営理念は「食を通して幸福な社会の実現に貢献する」です。社訓は「誠実、積極、創造」を掲げています。誠実は「私たちは『生命を支える食』に携わる、誠実なつくり手となります」、積極は「私たちは常に時代の変化に適応し、積極

的に味と品質を追求します」、創造は「私たちは創意工夫の努力を惜しまずチャレンジを続けます」という意味があります。経営目的は、社員とその家族の幸せのために当社を日本一の会社にすることです。



▲ 工場の様子

規模拡大でなく価値拡大

——社長のこだわりや想いを聞かせてください。

社長：規模拡大ではなく、価値拡大が大切と考えています。企業としての規模を大きくするのではなく、商品に付加価値を加えることで、安心・安全で美味しい鶏肉、加工品を提供することにこだわっています。また、鶏を飼っていただく農家と工場で働いていただく従業員が存在するからこそ、当社は存続できています。現在人口減少や高齢化が進み、農家や従業員が減少しています。そうした社会的課題を事業で解決したいと思っています。そのためには、行政を巻き込む必要があると考えています。

——人手不足の企業が多いですが、どうですか。

社長：人手不足は大きな問題となっています。徐々に給与や休日などの待遇を改善することで、働きやすい職場にすることを考えています。また、機械化を推進するなか、一部の作業工程では、従来の半数の人数まで減員できました。今後も省人化投資を行っていきます。

当社には、技能実習生や特定技能の外国人が勤務しています。今後男女、年齢、国籍が関係のない人事評価を行っていくことを検討します。そのなかで、特定技能の幹部社員が出てくることが望ましいと思っています。また、日本人女性の登用も積極的に行いたいと考えています。

——現状の課題を教えてください。

社長：原材料が高騰しましたので、販売単価を上げるとともに、売上を伸ばす必要があります。そのためには、鶏1羽から販売できるものを増やしたい。例えば、鶏の脂のように、現在有効利用できていないものを商品化することが大切と考えています。

また、地鶏や銘柄鶏は非常にコストをかけて飼育していますが、どうしても規格外の商品が出てきます。そうした食品ロスを極力減少させる努力とその販売先を開拓することが求められます。

ブロイラーの鶏肉の価格は相場に左右される面が強いため、加工度を高めることにより、相対（あいたい）で交渉できる販売先を増加させる必要があります。そのために切り身の販売を増やしました。加えて、加熱加工品を増加させることも重要です。

他業態の企業が鶏を飼育する農場と鶏肉を生産する工場がセットになった産地を新たに整備することは、多額の初期投資や広大な土地の確保が必要となり、非常にハードルが高く困難な状況になっています。つまり、既存の産地は今後も残っていく可能性が高いと思っています。鶏肉は輸入すれば良いという人がいますが、衛生条件により、ストップすることが考えられます。また、国内で生産した方が、国内のGDPを上げるとともに、雇用創出にもつながります。一方で、高齢化や後継者不足で、農家が減少傾向にあるため、さまざまな施策を実施しサポートすることで、産地の整備を行うことも必要となっています。

— 今後の目標や事業展望についてお聞かせください。

社長：耕作放棄地が増加していますので、米の生産を事業のなかに組み込みたいと思っています。また、ECを活用した加工食品の直販に力を入れたいと考えています。

従来「道の駅」はドライブの休憩所というイメージがありましたが、現在は、地元の食のテ-

マパークのような存在となり、旅行やドライブの目的地として利用されています。近年、当社においても、高速道路のサービスエリアや「道の駅」、土産物店での販売が増加傾向となっており、今後も期待できる分野と思っています。

— 本日はありがとうございました。

(常務取締役 西本治史)



▲ 阿波尾鶏もも照り焼き



▲ 阿波尾鶏チキンスペアリブ



▲ ゆずつくね



▲ 阿波尾鶏地鶏あら挽きカレー

会社概要



▲ 中四国一の規模を誇る食品工場



▲ 宿場町の面影を残す食糧課

- 名 称 貞光食糧工業株式会社
- 創 業 1941（昭和16）年
- 本 社 〒779-4104 徳島県美馬郡つるぎ町貞光字小山北168-2
- 資 本 金 3,000万円
- 事業内容 鶏の飼育から処理加工までの一貫生産、および加工食品の開発・製造・販売。
精麦、飼料麦、精米加工、飼料販売、粉麵販売

四国銀行脇町支店 河渕支店長より一言

貞光食糧工業株式会社様は、1941年に創業、「食を通して幸福な社会の実現に貢献する」を経営理念とし、徳島県美馬・三好（いわゆるにし阿波）を中心とした中山間地域にて、徳島県地鶏「阿波尾鶏」を中心とした銘柄鶏肉製造・販売を主事業とされています。当社の主力製品である「阿波尾鶏」ブランドは、取扱業者も県内に2社のみと限定されている中、厳格に管理された製造過程を通じ、全国に届けられている徳島県を代表する鶏肉です。

美味しい鶏肉を生み出し続けるための当社のこだわりをご紹介します。

- ①地鶏・銘柄鶏といった品種の丁寧な飼育へのこだわり
 - ②鶏肉の安心・安全な提供のために品質管理・処理方法・保存方法へのこだわり
 - ③鶏肉の生産、飼育環境・飼料・処理方法・製品の冷却保存方法へのこだわり
- 以上3つのこだわりは当社の価値観（バリュー）を体現することにあります。体現できる環境の強みは、自社でサプライチェーンが完結することです。

ひな鳥の生育から製品出荷までを当社が厳正に管理しています。飼料調達による生育状況・生加工工程における製品管理・衛生管理にいたるまで、自社完結を行うことで製品の安心・安全が提供できています。

また、鶏肉処理は、製造過程での鶏のストレスを極力下げするための処理（麻酔等）を実施。さらに定期的に鶏魂祭や鳥供養を行うなど「動物福祉」に配慮しています。

インタビューを通じ、環境にも配慮しつつ、「食の安全を追求し、日本の自給率の向上と伝統的な食品製法の維持発展をしていく。安心・安全で美味しい鶏肉の提供」に対する強い熱意を感じました。

今後も食の根幹を支える貞光食糧工業株式会社様に対し、弊行は、メインバンクとしての役割を全うしていく所存です。



調査

早春の高知を彩る春の風物詩「土佐のおきゃく」開宴

**土佐の「おきゃく」2024
経済波及効果10億3,486万円**

株式会社四銀地域経済研究所
調査部主任研究員 山本 翔太郎



観光客が低迷する早春の名物イベントとしてスタートした土佐の「おきゃく」は、今年で第17回目の開催となった。2024年3月2日（土）～10日（日）の9日間、高知市中心商店街を中心に、宴（うたげ）、ラリー、市（マーケット）、音楽・踊り、アート&カルチャー、スポーツなど40を超えるイベントで賑わった。

Q: そもそも「おきゃく」ってなに？

A: 土佐弁で「宴会」の意味です！

土佐では昔から、冠婚葬祭などことあるごとに大勢で集まっては酒を飲み、親交を深めてきました。そうした宴会を「お客（おきゃく）」と言います。参加する人は親族だけでなく、村・町の人、はたまた偶然となり合わせた人など、誰でも気さくに参加できるのが土佐流の宴会です。



土佐の「おきゃく」2024
実行委員長
土佐かつお

Q: どんなイベントなの？

A: 中心街など、様々な場所を会場にした大きな宴会！

高知の中心街をはじめ、さまざまな場所を宴会場にみたくて、個性豊かなイベントを開催します。「おきゃく」＝「宴会」ですので、基本、お酒が楽しめる大人向けの宴が繰り上げられますが、どれも「まあ、のんでいきや」と、土佐人のもてなしの文化に触れられる高知らしいイベントです。

酒、グルメ、音楽、アート、よさこい踊りなど、様々なイベントでもてなします。土佐の「おきゃく」に來れば高知の全てが分かると言っても過言ではありません。

高知ならではの当地グルメや地酒などを楽しめる土佐の「おきゃく」



音楽、よさこい踊りなど、様々なイベントが楽しめる
(左：ラ・ラ・ラ春まつり、右：よさこい春の舞)



Q：人気の秘密を教えてください！

A：スタッフのもてなしの心が県外ゲストを虜に！

「高知の楽しさを知ってほしい」「美味しいものを食べてほしい」「また高知に来てほしい」という、イベントの各主催者のもてなしの心や熱い思いが人気の秘密だと感じています。土佐の人はどんな人でも暖かく受け入れ、その人に喜んでもらうことを最大の喜びと感じているので、初めて訪れた人も自然と馴染んでしまうはずです。



はりまやの大おきゃく



安芸のおきゃく



NIGHT 倶楽部魚の棚商店街



ハマスイおきゃく（桂浜水族館）



Q:「おきゃく」文化に欠かせない皿鉢と酒。特色は？

A:「献上の美德」が表れた土佐の文化そのもの！

皿鉢料理とは高知県の郷土料理で、大皿に刺身や寿司、煮物、酒肴、デザートなどが盛り合わされたものです。土佐の「おきゃく」も皿鉢料理のように、様々な味わいの違うイベントを一堂に楽しめます。また、新型コロナウイルス感染症の拡大以降自粛傾向が強くなっていますが、高知の宴では「返杯」「献杯」という習慣があります。「返杯」は、相手からさされた杯のお酒を飲み干して、その杯を相手に返しお酒をつぐことで、「献杯」は、目上の人や尊敬する人にお酒を差し上げ、逆に杯を返して頂き、教えを頂戴しながらお酒を飲むというものです。いずれも「献上の美德」が表れた土佐の文化そのものです。

べろべろの神様



©デハラユキノリ
©土佐のおきゃく

様々な皿鉢料理が展示される「南国土佐皿鉢祭」



Q: ゆっくりとお座敷遊びを楽しみたい！

A: 酒國・土佐の酒席文化を楽しむなら、「お座敷体験」へ！

「はし拳」や「可杯（べくはい）」、「菊の花」や「しばてん踊り」など、土佐の宴会を盛り上げる「お座敷遊び」が一度に体験できる「土佐のお座敷体験」。高知の地酒と料理を嗜みながら楽しむことができます。



©デハラユキノリ
©土佐のおきゃく

土佐のお座敷体験



土佐のお座敷遊びに欠かせない
「はし拳」「可杯（べくはい）」「菊の花」



【要旨】

- 2024年3月2日（土）～10日（日）の9日間、17回目の通常開催となる土佐の「おきゃく」が開催された。
- 土佐の「おきゃく」2024の来場者数は90,186人、経済波及効果は10億3,486万円となった。コロナ5類移行前で、感染症対策を十分に施しながら開催された前回2023年と比較して、期間中のイベント数が大幅に増えた（2023年：28イベント→2024年：43イベント）ほか、中央公園以外の地域で多様なイベントが開催されたことにより、来場者数・経済波及効果ともに2006年の調査開始以降最大となった。また土佐の「おきゃく」期間中の休日4日間、メインイベントが開催された中央公園では、2023年の2倍以上の来場者となり、コロナ前の水準を大幅に上回った。
- 今後も魅力的なイベントを様々な地域で多数開催し、効果的な情報発信を行うことで、県内の幅広い地域に「おきゃく」の効果が広がっていくことが期待される。

はじめに

本報告書は、高知県の食文化を体験できる早春の一大イベント、土佐の「おきゃく」によって高知県経済にもたらされる経済波及効果を調査・把握し、高知県観光振興の一助を担うことを目的とする。

1. 土佐の「おきゃく」開催の経緯

2005年、土佐経済同友会観光振興委員会において、高知県の観光振興策を議論するなか、四季折々、観光誘客が図れるスーパーイベントを開催することが観光振興には欠かせない、との結論に達した。高知県には、春の「お城祭り」、夏には「よさこい祭り」というスーパーイベントがあり、秋には「龍馬誕生祭」があるものの、冬は「南国土佐皿鉢祭」だけで、ボリュームと奥行きに欠けるとの認識があった。

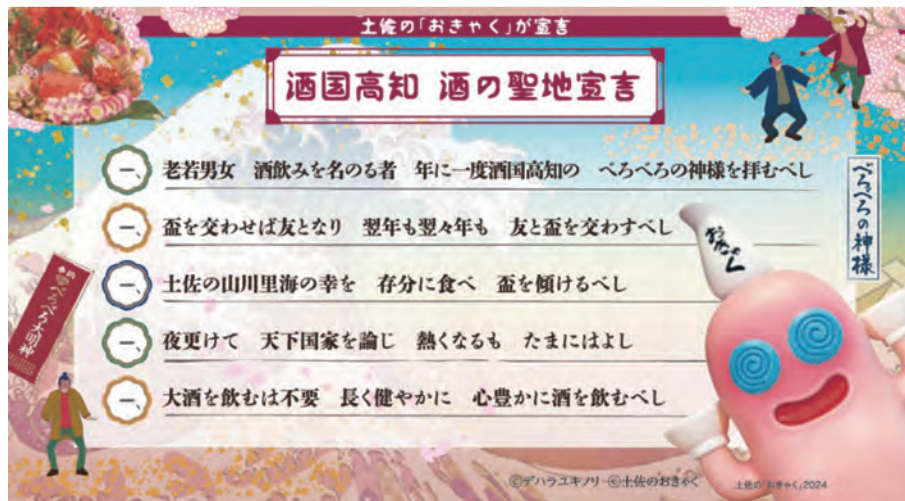
そのような中、観光客数が低迷する冬場に観光客数を増加させるスーパーイベントを開催し、高知県の観光振興を図るとともに、高知県経済への波及効果を狙い、高知の元気へつなげていこうと、2005年9月、「NPO 法人高知の食を考える会」、「土佐経済同友会観光振興委員会」などが中心となって事務局を立ち上げた。その後、運営において実質的な役割を果たす「実行委員会」が発足。実行委員会をサポートし、円滑な事業運営のための後方支援組織として「推進会議」が発足した。

そして2006年に、3月2日のプレ開催日を含め12日まで第1回目の土佐の「おきゃく」2006が開催された。以降、毎年3月初旬に開催されている。

2. 土佐の「おきゃく」2024概要

- (1) イベント名称 土佐の「おきゃく」2024
- (2) 開催期間 2024年3月2日（土）～3月10日（日）の9日間
- (3) 会場 中央公園他
- (4) 出店団体 93団体
- (5) 同時開催 第10回全国漫画家大会議 in まんが王国・土佐（3月2日）

高知県の自然豊かな食材を使った料理や地酒などが堪能できる「ご当地グルメ屋台村」や「土佐の大座敷」、アーケード内にこたつと七輪が設置され、ゆっくり座って家族やパートナー、友人などで楽しめる「はりまやの大おきゃく」など、「食」をはじめ、「アート」、「スポーツ」、「文化」などをテーマに、延べ43のイベントが行われた。また、「第10回全国漫画家大会議 in まんが王国・土佐」とのコラボイベントが開催された他、「安芸のおきゃく」や「桂浜おきゃく花のフードフェス～桂浜公園周年祭～」など、高知市中心市街地以外でのイベントの広がりもあり、県内外から多くの来場者で賑わった。



3. 土佐の「おきゃく」2024スケジュール

イベント名	開催場所	主催者	3月2日	3月3日	3月4日	3月5日	3月6日	3月7日	3月8日	3月9日	3月10日
			土	日	月	火	水	木	金	土	日
1 飲みもって食べもって寄附ぎふと	県内の協賛飲食店各店	認定NPO法人NPO高知市民会議	※各店舗の営業時間に準ずる								
2 ひろめdeおきゃく	ひろめ市場内	(有) ひろめカンパニー	10:00～23:00	9:00～23:00	10:00～23:00	10:00～23:00	10:00～23:00	10:00～23:00	10:00～23:00	10:00～23:00	9:00～23:00
3 ハマスイおきゃく	桂浜水族館	(公社) 桂浜水族館	10:00～16:00	10:00～16:00						10:00～16:00	10:00～16:00
4 ご当地グルメ屋台村	中央公園	土佐の「おきゃく」事務局	10:00～21:00	10:00～21:00							
5 ラ・ラ・ラ春祭り	中央公園、帯屋町公園	高知街ララ音楽祭実行委員会	11:00～16:00	11:00～20:00							
6 あった会グルメ横丁	帯屋町アーケード	高知県産物交流会 あった会	11:00～20:00頃	11:00～20:00頃							
7 (こ) まんさい	はりまや橋商店街西詰	こうちまんがフェスティバル実行委員会	11:00～15:30	11:00～15:30							
8 山形観光／石川県小松空港のPRイベント	中央公園	高知県交通運輸政策課	10:00～19:00	10:00～19:00							
9 第9回全国漫画家大会 in まんが王国・土佐	中央公園	まんが王国・土佐推進協議会	18:00～20:00								
10 サンキュー・進軍の旅	中央公園	ジェットスター・ジャパン (株)	10:00～15:00								
11 ワイナリーで音楽とワインでおきゃく	マチナカプラス	よさ来いワイナリー	11:00～15:00								
12 食の祭典第56回南国土佐皿鉢祭	大橋通り商店街ひろめ市場前広場	南国土佐皿鉢まつり実施運営委員会	10:00～16:00								
13 第13回土佐・ぶんたん祭	中央公園北口	土佐文旦振興対策協議会	10:00～17:00								
14 おびさんマルシェ	おびさんロード商店街全域	おびさんマルシェ実行委員会	11:00～日没まで								11:00～日没まで
15 第36回ドリンクラリーはしご酒大会	各飲食店 受付: 帯屋町バラソーレ下	高知県社交飲食生活衛生同業組合			18:00～20:30	18:00～20:30	18:00～20:30				
16 土佐のお産敷体験・土佐の酒肴	ホテル おおりのや (3月5日) ホテル 高砂 (3月8日) 土佐御苑 (3月9日)	高知市旅館ホテル協同組合			18:30～20:30			18:30～20:30	18:30～20:30		
17 物部川流域まったりお酒バスツアー	TOSACO TAP STAND 高木酒造 井上ワイナリーのいち醸造所&SHOP	ものべ川流域 醸造酒まったりバスツアー実行委員会					10:00～16:30				
18 オールドアメリカンフェスティバル	中央公園	アメフェス実行委員会							17:00～22:00		
19 おきゃく電車2024	路面電車内 (高知駅から運行)	とさでん交通 (株)							19:00～		
20 中華でおきゃく	ザクラウンパレス新阪急高知	ザクラウンパレス新阪急高知							18:30～20:30		
21 土佐の大座敷	中央公園	土佐の「おきゃく」事務局								10:00～19:00	10:00～19:00
22 レッツ！抽選チャレンジ	中央公園	高知県遊技業協同組合								10:00～19:00	10:00～19:00
23 バーガーフェス in 中央公園	中央公園	(株) キングダム								10:00～19:00	10:00～19:00
24 井上ワイナリー&松原ミート ワイン肉フェス	中央公園	井上ワイナリー、松原ミート								10:00～19:00	10:00～19:00
25 MOTTAINAIキャンペーンKOCHI～モッタ イナイは世界中のアイコトバ～	中央公園	高知県喫茶飲食生活衛生同業組合								10:00～19:00	10:00～19:00
26 はりまやの大おきゃく	はりまや橋商店街	はりまや橋商店街おきゃく実行委員会								15:30～21:30	15:30～21:30
27 NIGHT倶楽部魚の棚商店街	魚の棚商店街	魚の棚商店街協同組合								16:00～21:00	16:00～21:00
28 高知YEGワイワイ帯バラ屋台	帯屋町バラソーレ下	高知商工会議所青年部								11:00～21:00	11:00～21:00



	イベント名	開催場所	主催者	3月2日	3月3日	3月4日	3月5日	3月6日	3月7日	3月8日	3月9日	3月10日
				土	日	月	火	水	木	金	土	日
29	桂浜おきゃく花のフードフェス ～桂浜公園周年祭～	桂浜公園	桂浜公園管理事務所								10:00～ 16:00	10:00～ 16:00
30	出張 マルエフ横丁	中央公園	アサヒビール（株）								10:00～ 19:00	10:00～ 19:00
31	高知県東部でぶろくお客列車	ごめん・なはり線の列車内	土佐くろしお鉄道（株）								11:30～ 15:00	
32	安芸のおきゃく	安芸ちりめんじゃこ通り	虎組								10:00～	
33	よさこい春の舞	中央公園ステージ	高知市商店街振興組合連合会青年部								17:00～ 20:30	
34	最新のカラオケLIVEDAM AIRでうたおう2024	中央公園ステージ	（株）第一興商高知支店								11:30～ 12:30	
35	FDA 土佐のおきゃく2024	中央公園	（株）フジドリームエアラインズ								10:00～ 16:00	
36	ジャンピングマックスJAPAN2024	帯屋町1丁目アーケード	（株）ドリームメーカー スポーツマックス								12:00～ 18:00	
37	高知市内のワイナリーでおきゃく	マチナカプラス	よさ来いワイナリー								11:00～ 15:00	
38	ラテンミュージックフェスタ	帯屋町公園	obrigado花山海									10:00～ 16:00
39	高知を送ろうギフト大賞 受賞者表彰式	中央公園	高知県産業振興推進部 地産地消外商課									13:30～ 13:45
40	ニンジャマックス2024	帯屋町1丁目アーケード	（株）ドリームメーカー スポーツマックス									12:00～ 16:30
41	ザ・綱引き2024遠藤青汁カップ	帯屋町1丁目アーケード	高知県綱引連盟									11:00～ 16:00
42	高知の野球「プロアマ対抗戦！」	高知市営球場	高知ファイティングドッグス									12:30～
43	高知の城下の音楽祭	オーテピア西敷地	（財）こうち文化福祉振興財団									10:00～ 16:00

4. 経済波及効果の推計における前提条件

（１）「2015年（平成27年）高知県産業連関表」をもとに、高知県（産業振興推進部統計分析課）が作成した「県経済波及効果簡易分析ツール（イベント開催用）」を用いて、経済波及効果（生産誘発額）の推計を行った。

従って、2016年以降の産業構造の変化や物価動向については勘案していない。

（２）総消費支出額（直接需要額）の算定については、イベント実施企業や団体、及び来場者に対してヒアリング、アンケート調査を行った。

●調査対象企業（団体）数 93 回答企業（団体）数 54 回収率58.1%

●来場者アンケート数 300

（土佐の「おきゃく」期間中のうち、2024年3月9日（土）、3月10日（日）の2日間、中央公園にて実施）

（３）直接の消費需要により必要とされる消費財の一部のものについては、高知県外からの移輸入によって賄われるものとし、その他のものは自給可能とした。

（４）来場者数

来場者数は、メインイベントが開催された中央公園での集計（3月2～3日、3月6日、3月8～10日の6日間）をベースに、来場者、イベント実施企業・団体からのアンケート結果を踏まえ推計した（図表－1）。

図表－１ 来場者数推計

	高知県内		高知県外		合計
	日帰り客	宿泊客	日帰り客	宿泊客	
来場者数	81,084 人	1,213 人	2,731 人	5,158 人	90,186 人
構成比	89.9%	1.3%	3.0%	5.7%	100%

※各構成比は小数点第2位以下を四捨五入しているため、合計値は100%とならない

なお今回の調査は、あくまでも土佐の「おきゃく」2024の経済波及効果調査であり「観光入込客数調査」ではないため、土佐の「おきゃく」2024の全43イベント（調査団体（企業）数93）の購入客、参加者、観光客のみを対象とした。

例えば、「土佐のお座敷体験、土佐の酒肴」に参加した観光客は、明らかに「土佐のお座敷体験、土佐の酒肴」に参加したい意思を持って来場しているため、全員来場者数としてカウントする。一方、「ひろめ de おきゃく」のような、土佐の「おきゃく」用の特別な囲いもなく、イベント名（土佐の「おきゃく」）を付しただけのイベントにおいては、その多くは土佐の「おきゃく」のイベントであることを理由に来場していないと考えられ、単純な延べ人数を土佐の「おきゃく」の来場者数とするのは過大集計となる。

イベントの場合、土佐の「おきゃく」開催期間中に来場された観光客のうち、「インターネットや雑誌記事、テレビなどをみて行きたいと思った」「知らずに来たが、開催していることを知りイベントに参加した」人たちを土佐の「おきゃく」の来場者数としてカウントすることがより正確となるため、今回もそれに則り集計した。

また、同日開催で同一人が重複してイベントに参加、食事、観覧した可能性があることから、回答のあった全てのイベントごとに来場者数、観光消費額などを調査、補正の上集計した。

（５）一人当たり観光消費額

一人当たりの観光消費額は、来場者へのアンケート結果を踏まえ推計した（図表－２）。

図表－２ 一人当たり観光消費額推計

	高知県内		高知県外	
	日帰り客	宿泊客	日帰り客	宿泊客
宿泊費	—	11,688 円	—	12,283 円
飲食費	3,234 円	7,800 円	3,985 円	11,074 円
交通費	353 円	2,344 円	4,154 円	11,963 円
土産代	672 円	2,250 円	3,519 円	5,331 円
その他	58 円	181 円	115 円	847 円
合 計	4,317 円	24,263 円	11,773 円	41,498 円

(6) 土佐の「おきゃく」2024の総消費支出額（直接需要額）

土佐の「おきゃく」2024の総消費支出額（直接需要額）推計は、8億5,701万円となった。内訳を見ると、来場者による観光消費額（来場者数、一人当たりの観光消費額などの推計をベースに算出）が8億3,044万円、主催者・参加企業（団体）による直接経費が2,657万円となった。（図表－3）。

図表－3 総消費支出額（直接需要額）内訳

主催者などの事業費	2,657 万円
来場者による観光消費額	8 億 3,044 万円
合計	8 億 5,701 万円

5. 経済波及効果について

イベントが開催されると、それに伴った様々な需要が発生し、地域全体に経済的な影響を及ぼすが、こうした経済波及効果は、主に3つに大別される（図表－4）。

(1) 直接効果

直接効果とは、当初需要により生じる最初の生産増加額を指す。

具体的には、下記のような総消費支出額（直接需要額）のうち、県内で調達できるものについて生じる効果となる。調達できない一部の需要については県外から移輸入してくることになり、県内での生産活動には結びつかないため、経済波及効果の分析上では除外する。

【イベント主催者が直接支出する経費】

パンフレット作成のための印刷・編集費、会場の展示・装飾費用、会場費、レセプション費用、スタッフのための飲食費・交通費、アルバイトなどの臨時雇用費用など。

【来場客（観光客）が個人的に支出する消費】

宿泊費、飲食費、買い物費、会場までの交通費、観光・レジャー費など。

(2) 間接1次波及効果

間接1次波及効果とは、直接効果によって生産が増加した産業で必要となる原材料など（財やサービス）を満たすために、新たに発生する県内生産の誘発効果を指す。例えば、自動車100台分の需要が増加し、全て県内で賄えた場合、直接効果としては車100台分の金額となるが、車を製造するために使われる部品（タイヤ・エンジンなど）、そしてその部品を作るための材料（鉄、ガラスなど）が波及的に生産される。このうち、県内で波及的に生産された部品や材料などの総額が間接1次波及効果となる。

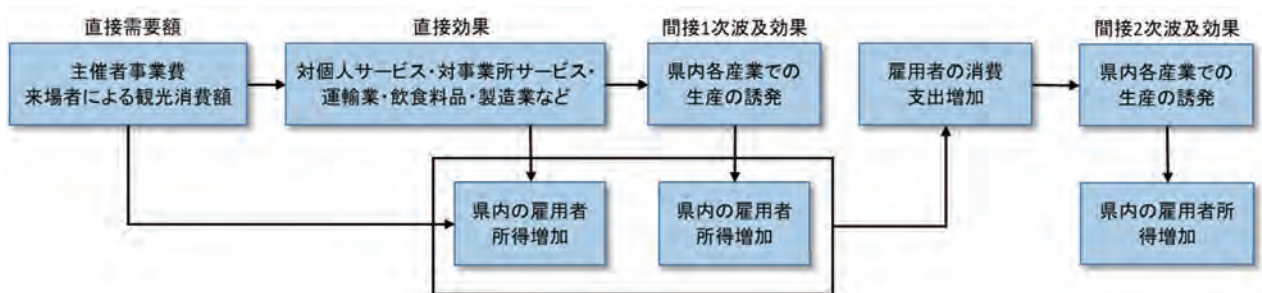
(3) 間接2次波及効果

直接効果、並びに間接1次波及効果により雇用者所得が増加すると、一定の割合で消費支出に回されるため、県内の各産業で更なる生産が誘発される。この経済波及効果を間接2次波及効果という。

なお、直接効果、間接1次波及効果によって生じる付加価値は、雇用者所得のほかに企業利益に相当する営業余剰がある。雇用者所得に対する消費の比率（消費性向）はある程度安定的であるが、

営業余剰に対する企業の支出（設備投資など）は安定的でないことから、間接2次波及効果の計算に当たっては、一般的に営業余剰は対象外とする。

図表－4 土佐の「おきゃく」2024 経済波及効果推計の流れ



6. 経済波及効果は10億3,486万円（直接効果に対し1.50倍）

（1）経済波及効果

土佐の「おきゃく」2024における経済波及効果は10億3,486万円となった。内訳は、直接効果6億8,987万円、間接1次波及効果2億3,055万円、間接2次波及効果1億1,444万円となり、直接効果に対する経済波及効果は1.50倍となった（図表－5）。

図表－5 土佐の「おきゃく」2024の経済波及効果

（単位：千円）

	生産誘発額	粗付加価値 誘発額	雇用者所得 誘発額	雇用効果 （人）	税収効果 県税＋市町村税
直接効果①	689,871	354,758	198,940	101	21,599
間接1次波及効果②	230,547	130,717	67,317	22	8,430
間接2次波及効果③	114,441	74,550	33,508	10	4,881
経済波及効果（生産誘発額） ①＋②＋③	1,034,860	560,025	299,765	133	34,911
直接支出額	857,012	（直接効果＋移輸入＋雇用者所得）			
直接効果に対する 経済波及効果	1.50	＝総合効果／直接効果			

（注）1. 内訳の各数値を四捨五入するため、内訳と合計の数値は必ずしも一致しないことがある。

2. 生産誘発額 直接需要額により誘発された各部門の生産額

3. 粗付加価値額 生産活動によって新たに生み出された価値をいい、家計外支出を除けば県民経済計算の県内総生産にほぼ対応している。粗付加価値額は、家計外消費支出、雇用者所得、営業余剰、資本減耗引当、間接税、及び（控除）経常補助金から構成されている。

(2) 粗付加価値額誘発額 5億6,003万円、本県名目GDPの押し上げ効果0.0236%

経済波及効果により生じる粗付加価値誘発額は、5億6,003万円となった。

その内訳は、直接効果が3億7,064万円、間接1次波及効果が1億3,660万円、間接2次波及効果が7,783万円となった。これは、令和3年(2021年)度県内総生産(名目)2兆3,764億円に対し、0.0246%の押し上げ効果があったことになる。

(3) 雇用者所得誘発額 2億9,977万円、雇用効果 133人

粗付加価値額のうち、雇用者に分配される雇用者所得誘発額は、2億9,977万円となった。この雇用者所得誘発額が、それぞれの産業の雇用創出にも影響を及ぼす場合、雇用者数を県内総生産で除して得られる雇用係数を用いて、雇用効果を算出すると、133人の雇用効果を創出したことになる。

※雇用者総数＝有給役員＋常用雇用者＋臨時・日雇

(4) 税収効果 3,491万円(県税1,511万円、市町村税1,980万円)

土佐の「おきゃく」2024がもたらす税収効果について、高知県全体で得られる効果を算出した結果、高知県税として1,511万円、高知県内の市町村税として1,980万円、計3,491万円となった。

7. 前回(2023年)との比較

前回(2023年)と比較すると、土佐の「おきゃく」2024開催による直接効果は2億8,151万円(+68.9%)の増加、間接1次波及効果・間接2次波及効果を含めた経済波及効果は4億1,522万円(+67.0%)の増加となった(図表-6)。また、来場者数は9万186人と前回と比べ約2.1倍の増加、コロナ前の2019年と比較しても22.1%の増加となった(図表-7)。コロナ5類移行前で、感染症対策を十分に施しながら開催された前回と比べて、経済波及効果、来場者数が大幅に増加し、土佐の「おきゃく」が始まった2006年以降最も大きくなった。

図表-6 経済波及効果の比較

	直接効果①	間接1次 波及効果②	間接2次 波及効果③	経済波及効果 (①+②+③)
2019年	5億3,889万円	1億8,368万円	1億2,494万円	8億4,751万円
2023年	4億836万円	1億3,638万円	7,490万円	6億1,964万円
2024年	6億8,987万円	2億3,055万円	1億1,444万円	10億3,486万円
前年比 (増減率)	2億8,151万円 (68.9%)	9,417万円 (69.0%)	3,954万円 (52.8%)	4億1,522万円 (67.0%)

図表－7 来場者数内訳の比較

(単位：人、%)

		高知県内		高知県外		合計
		日帰り客	宿泊客	日帰り客	宿泊客	
2019 年	来場者数	61,809	2,822	3,617	5,644	73,892
	構成比	83.6	3.8	4.9	7.6	100.0
2023 年	来場者数	35,973	1,579	1,722	3,560	42,834
	構成比	84.0	3.7	4.0	8.3	100.0
2024 年	来場者数	81,084	1,213	2,731	5,158	90,186
	構成比	89.9	1.3	3.0	5.7	100.0
前年比	来場者数	45,111	▲366	1,009	1,598	47,352
	増減率	125.4	▲23.2	58.6	44.9	110.5

※各構成比は小数点第2位以下を四捨五入しているため、合計値は100%とならない

一人当たりの観光消費額を見ると、全ての属性において前年比で増加した。特に、県外日帰り観光客は土産代などを中心に大幅に増加し、全体で前年比3,601円(44.1%)増となった。また、全ての属性において「飲食費」が前年比で増加しており、営業時間の制限がなく、幅広い地域で多様なイベントが開催されたことによる効果が表れていると考えられる(図表－8)。

図表－8 一人当たり観光消費額の比較

【県内観光客】

(単位：円)

		宿泊費	飲食費	交通費	土産代	その他	合計
日帰り客	2019年	－	1,503	825	1,581	434	4,343
	2023年	－	2,971	396	461	142	3,970
	2024年	－	3,234	353	672	58	4,317
	前年比	－	263	▲43	211	▲84	347
	(増減率)	－	(8.9%)	(▲10.9%)	(45.8%)	(▲59.2%)	(8.7%)
宿泊客	2019年	5,663	4,838	1,885	2,088	548	15,022
	2023年	8,500	5,955	4,455	2,227	2,818	23,955
	2024年	11,688	7,800	2,344	2,250	181	24,263
	前年比	3,188	1,845	▲2,111	23	▲2,637	308
	(増減率)	(37.5%)	(31.0%)	(▲47.4%)	(1.0%)	(▲93.6%)	(1.3%)

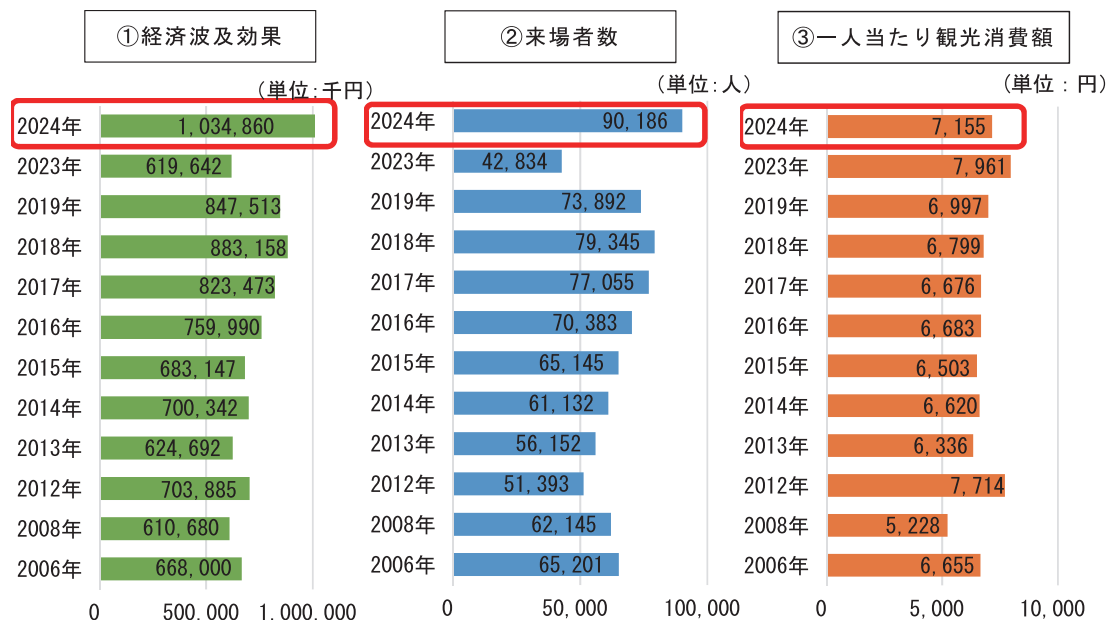
【県外観光客】

(単位：円)

		宿泊費	飲食費	交通費	土産代	その他	合計
日帰り客	2019年	－	2,945	3,405	2,725	648	9,723
	2023年	－	3,816	2,856	1,461	39	8,172
	2024年	－	3,985	4,154	3,519	115	11,773
	前年比	－	169	1,298	2,058	76	3,601
	(増減率)	－	(4.4%)	(45.4%)	(140.9%)	(194.9%)	(44.1%)
宿泊客	2019年	9,402	7,104	8,189	4,530	1,075	30,300
	2023年	13,818	8,153	12,255	6,156	716	41,098
	2024年	12,283	11,074	11,963	5,331	847	41,498
	前年比	▲1,535	2,921	▲292	▲825	131	400
	(増減率)	(▲11.1%)	(35.8%)	(▲2.4%)	(▲13.4%)	(18.3%)	(1.0%)

また、2006年以降の推計データと比較すると、一人当たりの観光消費額は、県内日帰り客の割合が増加し、相対的に消費単価が減少したことから、前年比806円（▲10.1%）の減少となったものの、3番目に大きい結果となった（図表－9）。

図表－9 経済波及効果、来場者数、一人当たり観光消費額の推移



(注) 分析のために使用した「産業連関表」が調査年ごとに異なるため、単純な比較はできない。

(注) 「③一人当たり観光消費額」は、来場客属性（県内・県外、日帰り・宿泊）ごとの観光消費額を加重平均したもの

おわりに

土佐の「おきゃく」2024はイベント数を前年から大きく増やすとともに（2023年：28イベント→2024年：43イベント）、「安芸のおきゃく（安芸市）」や「高知県東部でどぶろくお客列車（土佐くろしお鉄道、ごめん・なはり線）」、「物部川流域まったりお酒バスツアー（南国市・香美市・香南市）」、「ハマスイおきゃく（桂浜水族館）」など、中央公園以外の幅広い地域でイベントが開催された。また、県内外へのポスター設置、各種 SNS（Instagram、Facebook）にて例年以上の情報発信を行ったことで、過去最高の来場者数・経済波及効果となった。今後も魅力的なイベントを多数開催し、効果的な情報発信を行うことで、県内の幅広い地域に「おきゃく」の効果が広がっていくことが期待される。

【参考資料①】キャッシュレス決済の活用について

公益財団法人 NIRA 総合研究開発機構の「キャッシュレス決済実態調査2023（速報）」によると、個人の消費支出額におけるキャッシュレス決済比率は70.6%となり、2018年に同機構が実施した調査と比較して19.3%増加した。また決済手段の内訳をみると、「QR バーコード＋タッチ決済」については0.7%（2018年）から9.2%（2023年）と約13倍以上に伸びており、主要な決済手段となりつつある（図表－10）ほか、「クレジットカード」の比率も31.0%（2018年）から41.1%（2023年）と10.1%増加しており、現金での支払比率29.4%（100%－70.6%）を大きく上回った。

図表-10 個人の消費支出額におけるキャッシュレス決済比率

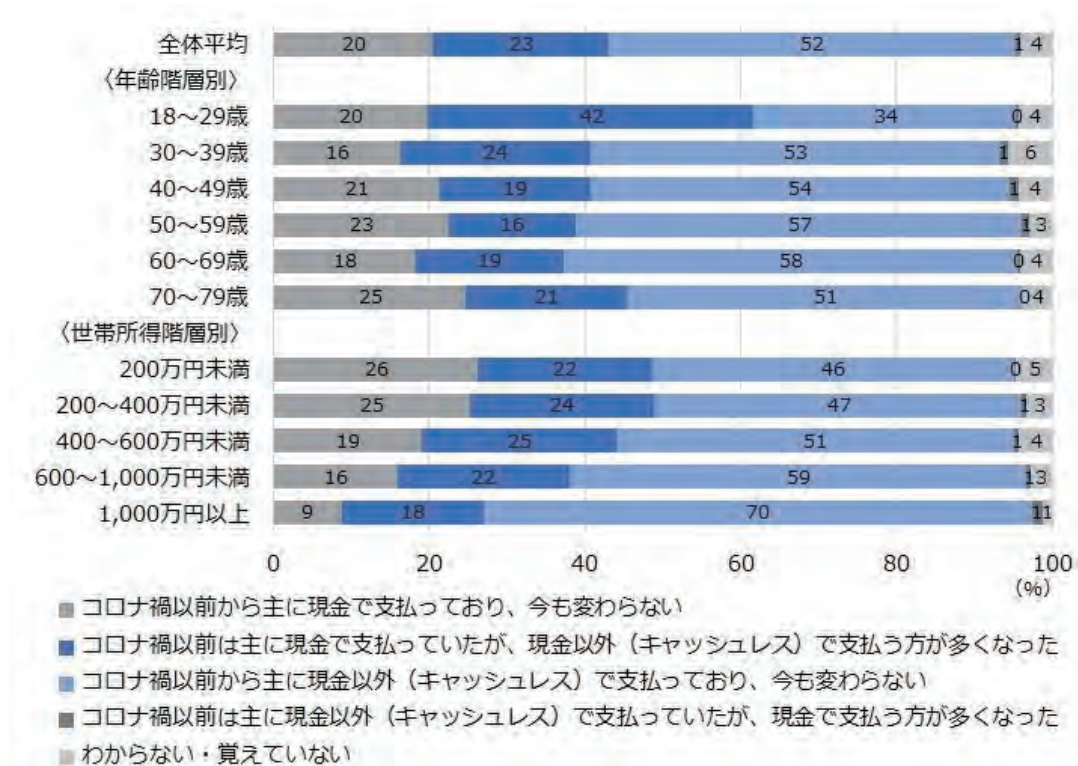
(単位：%)

	2023	2018	差
キャッシュレス決済比率	70.6	51.2	19.3
(内訳)			
クレジットカード	41.1	31.0	10.1
口座引き落とし	10.0	10.4	-0.3
QRバーコード+タッチ決済	9.2	0.7	8.6
プリペイド式電子マネー	4.9	4.9	0.0
インターネットバンキング	1.5	1.5	0.1
デビットカード	1.4	0.8	0.6
キャッシュカードで振込	1.4	0.9	0.5
その他現金以外	0.7	0.8	0.0
給与天引き	0.2	0.2	-0.1
NFT・暗号資産	0.0	0.1	-0.1

(資料) NIRA 総合研究開発機構 (2023)「キャッシュレス決済実態調査2023 (速報)」

また、コロナ禍を経て「キャッシュレスで支払う方が多くなった」と回答した人が23%となり、コロナ禍以前からキャッシュレスで支払っている人を含めると75%となった(図表-11)。このことから、キャッシュレス決済の導入は、来場者の支払手段として必須条件となりつつある。

図表-11 コロナ禍の前後での支払い方法の変化

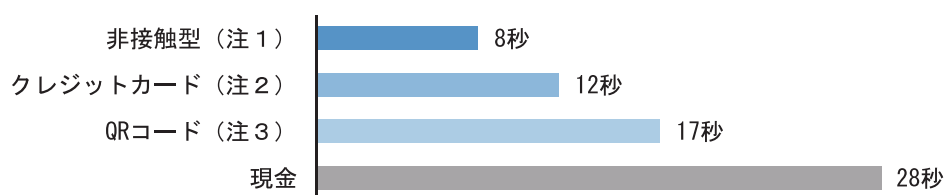


(資料) NIRA 総合研究開発機構 (2023)「キャッシュレス決済実態調査2023 (速報)」

一方出店者側にとっても、キャッシュレス決済導入により、「支払時間の削減」というメリットが生まれる。2019年に株式会社ジェーシービーが実施した「決済速度に関する実証実験」によると、現金のレジ支払（レジ担当者の金額口頭提示から、商品・レシートのお渡しまでに要した時間）が平均28秒か

かったのに対し、QRコード決済は平均17秒、クレジットカード（サインレス）が平均12秒、電子マネー（QUICPay）は平均8秒で決済が完了した（図表-12）。例えば、来客数が1日あたり500人の店舗がQRコード決済を導入すれば、約75分の時間短縮となり、調理や接客など他の業務に割ける時間が増えるだけでなく、混雑緩和により機会損失を防ぐこともできる。今回株式会社NTTドコモの提供により、中央公園イベント出店者の決済手段として「d払い」が提供されたが、例えば「楽天ペイ」「d払い」「au PAY」などが統一QRコードで利用できる統一規格「JPQR」を用いた決済手段を活用することにより、出店者の業務負担や初期投資を抑えながら、キャッシュレス化を進めていくことが求められる。

図表-12 決済手段別の決済速度



（注1）「QUICPay」を指す

（注2）サインレスによる決済

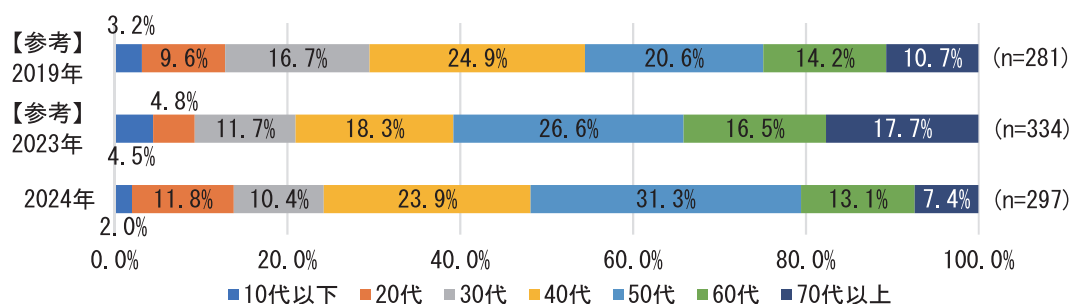
（注3）代表的なQRコード決済サービスより4種類使用し測定

（資料）株式会社ジェーシービー（2019）「決済速度に関する実証実験結果」

【参考資料②】来場者アンケート調査結果¹

（1）年齢

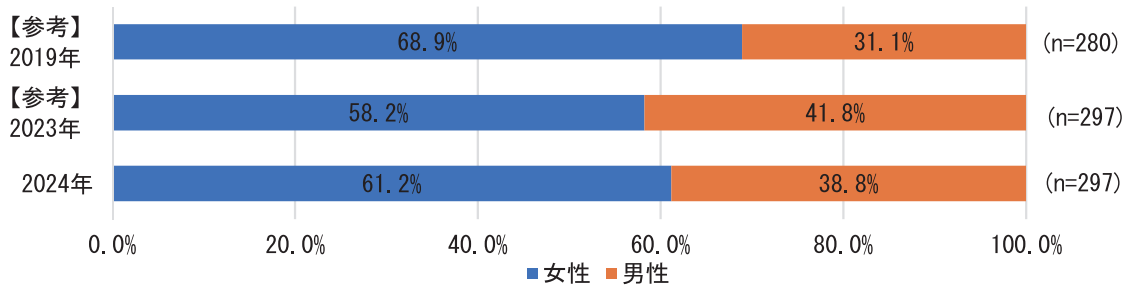
土佐の「おきゃく」2024来場者の年齢は、「50代」が31.3%と最も多く、次いで「40代（23.9%）」、「60代（13.1%）」となった。20代や50代の来場者が増加し、コロナ前の2019年を上回った一方、30代は前回2023年よりも1.3%減少した。



（2）性別

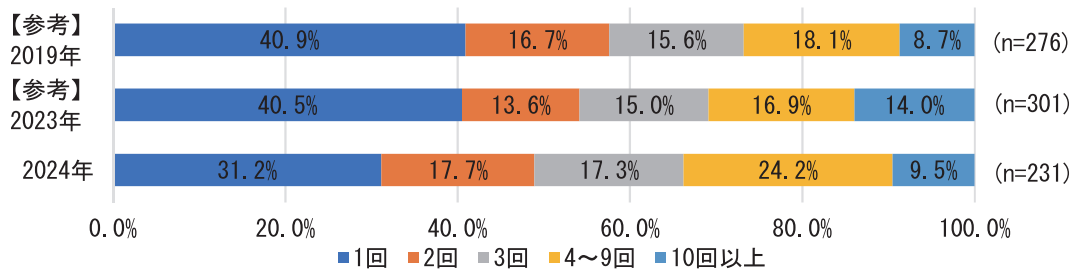
来場者の性別は、「女性」が61.2%と、「男性（38.8%）」を大きく上回った。例年女性の来場者が多い傾向にある。

¹ 構成比は少数点第2位以下を四捨五入しているため、合計値は必ずしも100%とにならない。



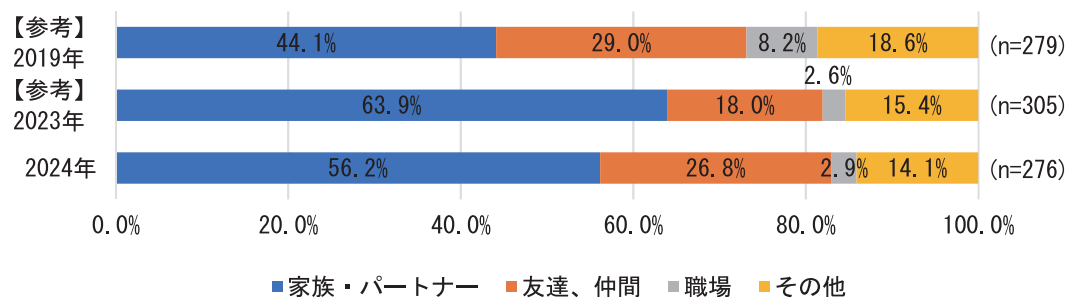
(3) 何回目の参加か

これまでに、土佐の「おきゃく」に何回参加したかを尋ねたところ、「1回」が31.2%で最も多くなった。一方「2回目」以上のリピーターの割合は、2019年：59.1%→2023年：59.5%→2024年：68.8%と増加傾向にある。



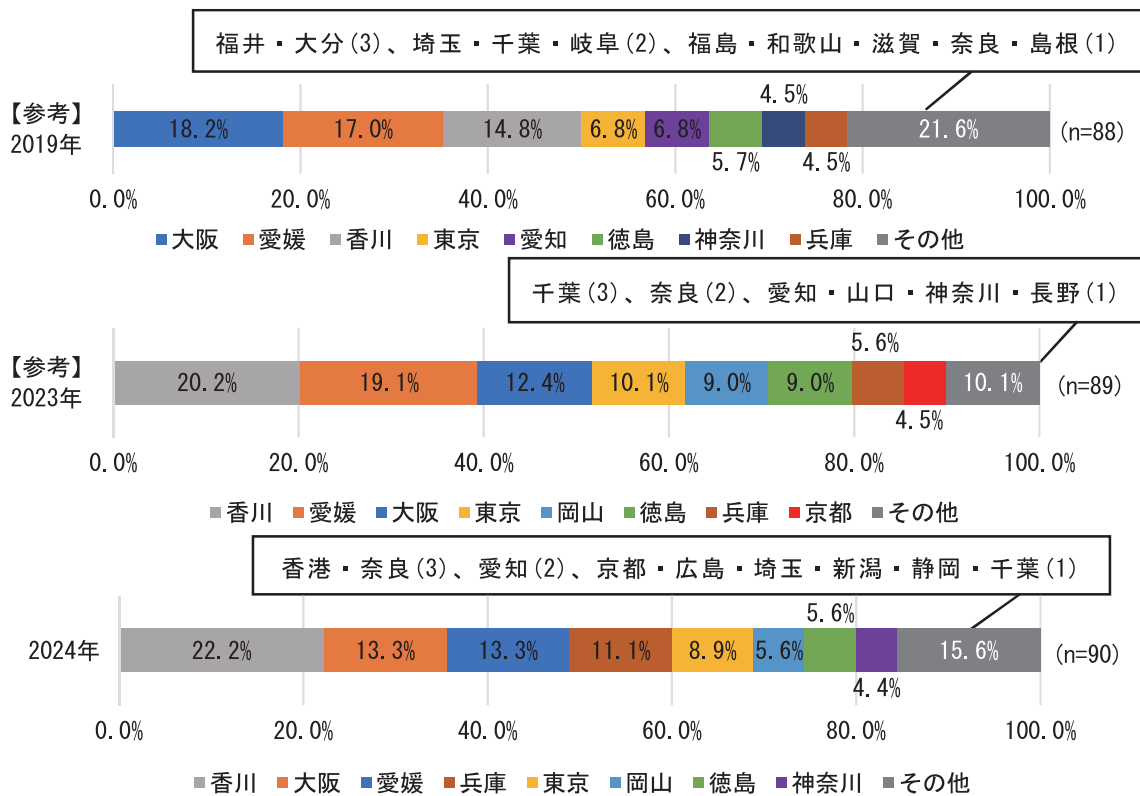
(4) 同行者の属性

同行者の属性について尋ねたところ、「家族・パートナー」と来場した人が全体の56.2%を占め、次いで「友達、仲間」が26.8%、「職場」が2.9%となった。コロナ禍を経て、「友達、仲間」の割合が回復した一方、「職場」の割合は回復していない。



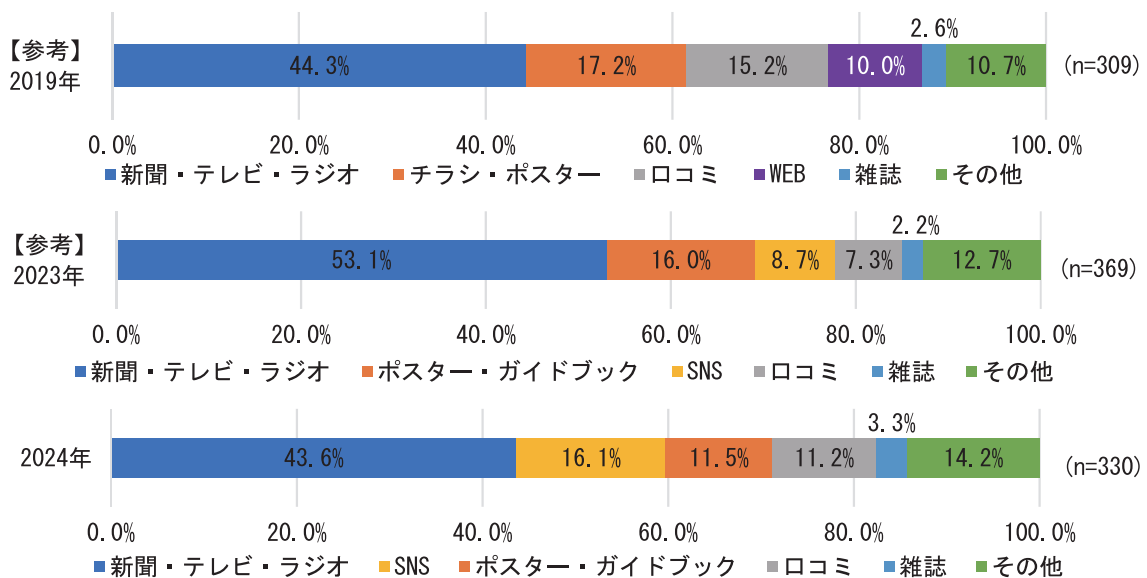
(5) 出発地

県外観光客に対し出発地を尋ねたところ、香川県が22.2%と最も大きくなった。また大阪(13.3%)や兵庫(11.1%)など、関西圏の割合が増加している。引き続き関西圏を中心に、直行便のある福岡、愛知、台湾などにも情報発信をすることにより、更なる観光客の入込が期待される。



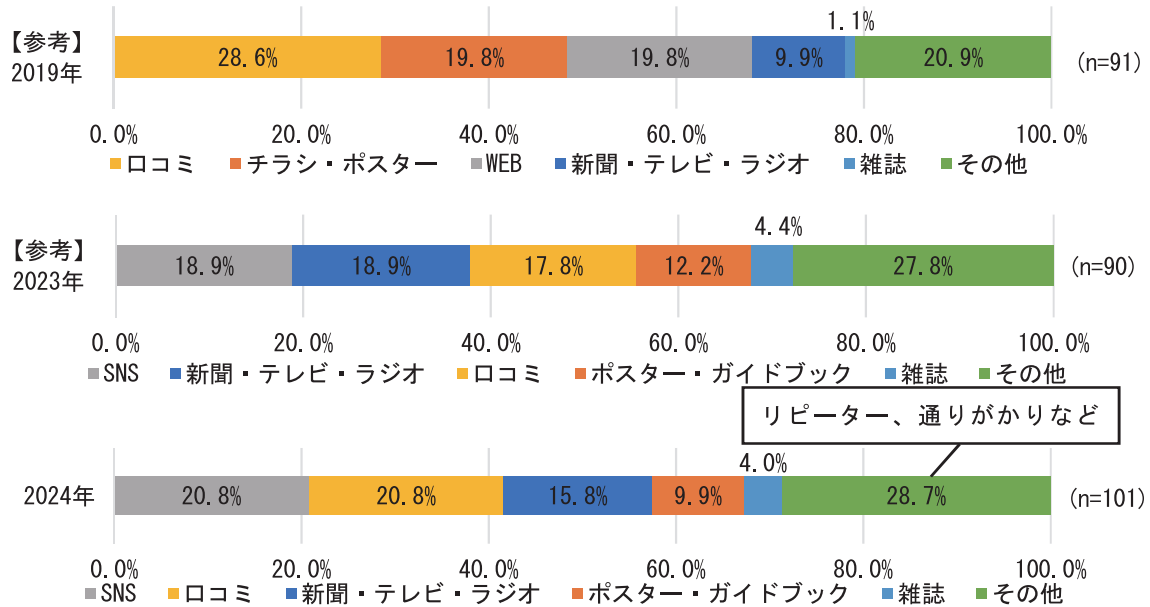
(6) ①何で知ったか (複数回答)

土佐の「おきゃく」を何で知ったかについて尋ねたところ、「新聞・テレビ・ラジオ」が43.6%と最も大きくなった。「SNS」による認知は、例年以上の情報発信により、前回2023年の2倍程度(16.1%)となった。大多数を県内客が占めることから、2024年においても「新聞・テレビ・ラジオ」の割合が一番多くなっている。また、「ポスター・ガイドブック」の認知は減少傾向にある(2019年：17.2%→2023年：16.0%→2024年：11.5%)。



②何で知ったか（県外客のみ、複数回答）

県外客については、「SNS」、「口コミ」が20.8%、「新聞・テレビ・ラジオ」が15.8%、「ポスター・ガイドブック」が9.9%となった。「SNS」での積極的な情報発信により、県外来場者にも認知されたほか、知人などからの純粋な「口コミ」による来場者が多く、土佐の「おきゃく」の満足度の高さが、新たな県外客を呼び込む要因となっていると推察される。また、「その他」の項目では、「毎年来ている」といったリピーターの回答のほか、現地で土佐の「おきゃく」を知り参加したという回答もみられた。



第165回 高知県内企業の景況調査

－2024年6月－

Summary

- ◆ 今期（4～6月期）自社業況の総合判断 BSI は、全産業で+1となり、前期－5から6ポイント上昇した。2期ぶりのプラスとなった。
- ◆ 製造業は、前期－6より16ポイント上昇し+10と好転した。非製造業は前期－4より1ポイント上昇し－3となった。個人消費関連業種がやや弱めの動きとなっている。
- ◆ 来期（7～9月期）は、全産業で+1。製造業は+4、非製造業は0となる見込み。
- ◆ 最近の急速に進んだ円安により、企業は「コストの増加」や「販売価格への転嫁ができず利益が減少」といった影響を受け、利益面で厳しさを増している。また、「国内における買い控え」が散見されるようになり、個人消費はやや弱めの動きとなっている。

調査要綱

高知県の景気動向を観測するため、県内企業経営者へのアンケート方式による景況調査を年4回（2・5・8・11月）実施している。 ※1992年調査開始（年2回）、2000年から（年4回）変更

調査目的 高知県内企業の景況感把握
調査対象 高知県内に事業所を置く法人173/255社（回答率67.8%）
調査方法 郵送、電子メール
調査事項 自社業況の総合判断、売上高、経常利益、設備投資、在庫、雇用など
調査時期 2024年5月8日 ～ 5月31日

業種別回答企業数

業種	回答企業数	構成比
製造業		
飲食料品	15	8.7
木材・木製品	3	1.7
製紙	6	3.5
機械	10	5.8
窯業・土石	6	3.5
その他製造	11	6.4
製造業計	51	29.5
非製造業		
スーパー	7	4.0
衣料品販売	5	2.9
飲食料品販売	9	5.2
自動車販売	6	3.5
建築資材販売	8	4.6
石油販売	4	2.3
その他販売	21	12.1
運輸・倉庫	8	4.6
宿泊・飲食	10	5.8
情報通信	3	1.7
不動産・物品賃貸	6	3.5
医療・介護・福祉	7	4.0
その他サービス	5	2.9
建設	23	13.3
非製造業計	122	70.5
合計	173	100.0

資本金規模別回答企業数

規模	回答企業数	構成比
10百万円未満	22	12.9
10百万円以上～30百万円未満	71	41.8
30百万円以上～50百万円未満	47	27.6
50百万円以上～100百万円未満	19	11.2
100百万円以上	11	6.5
合計	170	100.0

※その他、資本金に該当しない企業（社会福祉法人など）が3社あり、上記、回答企業数には含まれていない。

従業員規模別回答企業数

規模	回答企業数	構成比
5人未満	8	4.6
5人～19人	45	26.0
20人～49人	44	25.4
50人～99人	31	17.9
100人～199人	24	13.9
200人以上	21	12.1
合計	173	100.0

注：小数点第2位以下を四捨五入し、端数処理するため、合計が100%にならない場合がある。

BSIについて

Business Survey Index（ビジネスサーベイインデックス）の略称。
好転した企業と悪化した企業の割合の差で企業経営者のマインドから景気判断をみる指標である。前回調査と比較し、BSIがプラスであれば、その項目は「良い、好転、上昇」とみることができ、逆にマイナスであれば「悪い、悪化、下降」と判断できる。

(2) 売上高BSI

(4) 在庫BSI

Summary

- 正社員の賃上げ（定期昇給、ベースアップ、賞与・一時金のいずれかまたはすべて。以下同じ）を実施した企業の割合は、昨年より3.9ポイント低下し86.6%となった。2016年の調査開始以降、3番目に高い数値となった。
- 非正規社員の賃上げを実施した企業の割合は昨年より2.8ポイント低下し60.9%となった。2016年の調査開始以降、2番目に高い数値となった。経済の先行きが不透明なことから、「未定」と回答した企業が15.2%あった。
- 正社員の定期昇給、ベースアップ引き上げ額は、3千円以上5千円未満が27.7%で最も多くなった。また非正規社員の時給引き上げ額は、30円以上50円未満が22.2%で最も多くなった。
- 賃上げの理由としては「社員のモチベーション向上」が75.7%で最も多く、次いで61.5%の企業が「採用・人材の確保」と回答した。続いて「物価上昇を考慮」が56.8%で、昨年の調査より3.4ポイント上昇した。
- 今年の賃上げは、原材料・エネルギー価格高騰や円安による物価高が続くなど、今後の経済状況が不透明なかでも、社員のモチベーション向上や生活防衛、人材確保のため、8割以上の企業が正社員の賃上げを実施した。一方、小規模事業者を中心に、物価上昇分を価格転嫁できず、賃上げを実施できない企業が増加するなど、企業間格差が拡大した。

はじめに

当研究所が行った「高知県内企業の景況調査」によると、今期（2024年4～6月期）の自社業況判断BSIは+1で、昨年同期（2023年4～6月期）と比べ3ポイント上昇した。

現在、原材料・エネルギー価格高騰や円安による物価高、海外の景気減速懸念などの影響で先行き不透明な状況にあり、今後に不安を募らせる企業も多い。

このことも踏まえ、例年実施している高知県内の賃金実態の変化を探るべく、本調査を実施した。

なお、アンケート設問と本稿における「賃上げ」の定義については、下記の通りである。

調査要綱

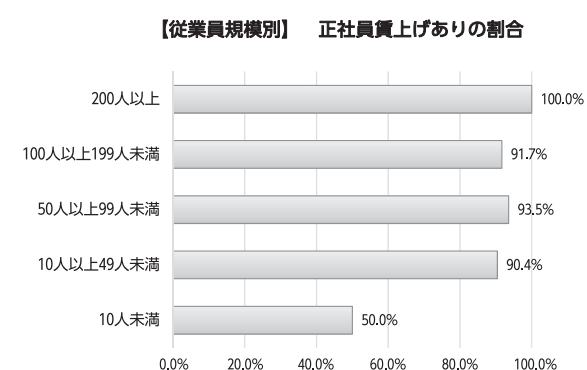
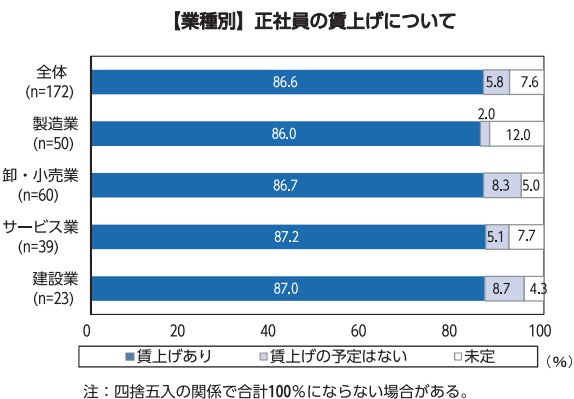
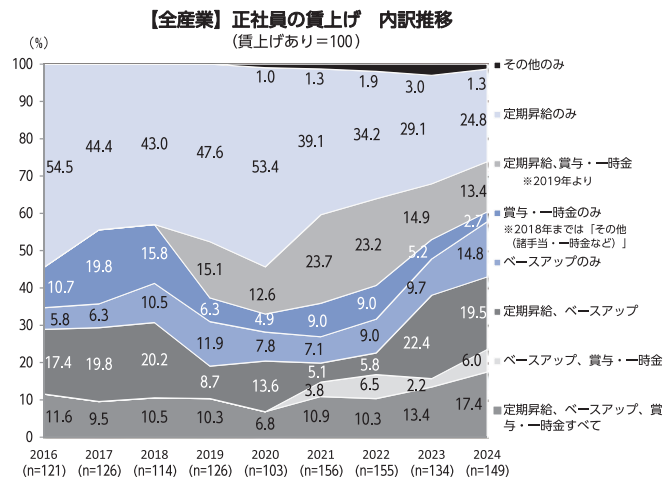
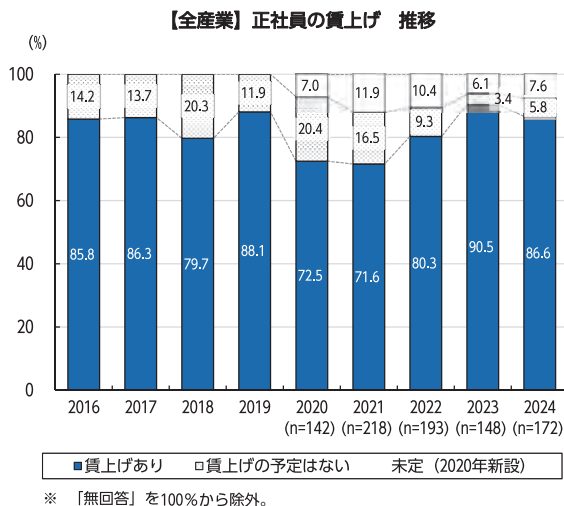
調査時期	2024年5月7日～5月31日
調査対象	高知県内に事業所を置く法人172/255社（回答率 67.5%）
調査方法	郵送、電子メール（第165回景況調査に付帯）

賃上げの定義について

本調査における「賃上げ」とは、「定期昇給」、「ベースアップ」、「賞与・一時金」のいずれか、または、すべてを含むものである。理由は下記の通り。

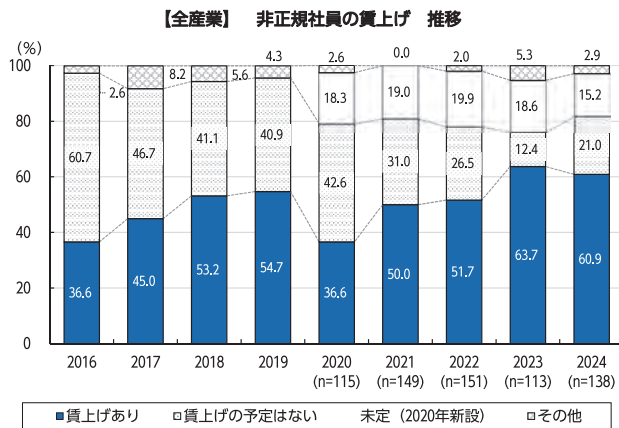
- 「賃上げは一時金を含めた年収ベースで判断すべき」（経団連）のように、「賞与・一時金」を含んだ概念としても用いられる場合がある。
- 中小企業においては定期昇給を含む賃金制度を持たない企業がある。

1. 正社員の賃上げ（定期昇給、ベースアップ、賞与・一時金等含む）

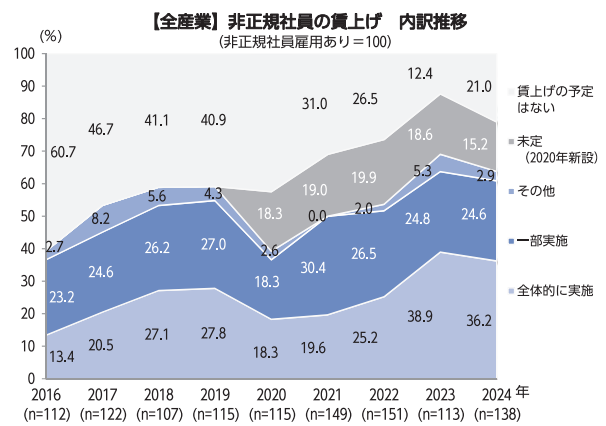


- 正社員の賃上げ（予定含む。以下同じ）を実施した企業の割合は、昨年の90.5%より3.9ポイント低下し86.6%となり、2016年の調査開始以降、3番目に高い数値となった。
- 賃上げの内訳をみると、最も多いのが「定期昇給のみ」の24.8%、次いで「定期昇給、ベースアップの両方」（19.5%）、「定期昇給、ベースアップ、賞与・一時金すべて」（17.4%）、「ベースアップのみ」（14.8%）、「定期昇給、賞与・一時金」（13.4%）、「ベースアップ、賞与・一時金」（6.0%）「賞与・一時金のみ」（2.7%）と続いた。
- ベースアップを実施した企業の割合（「ベースアップのみ」、「定期昇給、ベースアップの両方」、「定期昇給、ベースアップ、賞与・一時金すべて」、「ベースアップ、賞与・一時金」）は57.7%と、昨年調査の47.7%より10.0ポイント上昇した。
- 業種別では、「賃上げあり」と回答した割合は、サービス業87.2%、建設業87.0%、卸・小売業86.7%、製造業86.0%となった。それぞれ昨年より9.7ポイント低下、7.0ポイント上昇、3.7ポイント低下、3.8ポイント低下した。建設業以外の業種で昨年より低下した。
- 従業員規模別では、「賃上げあり」と回答した割合は、「10人未満」で50.0%となり、昨年の76.5%より26.5ポイント低下した。また、「200人以上」では100%となった。事業規模が大きくなるほど、賃上げの実施割合が高くなり、その差が拡大している。

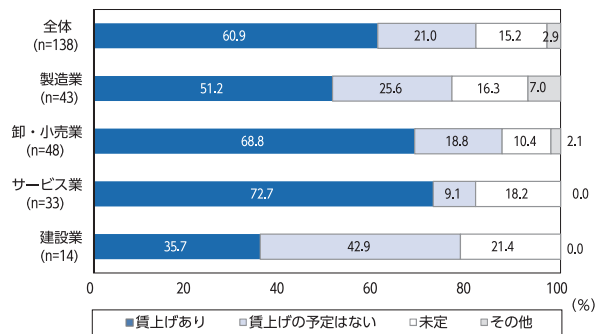
2. 非正規社員（パートや契約社員等）の賃上げ



※ 「無回答」と「非正規社員はいない」を100%から除外。



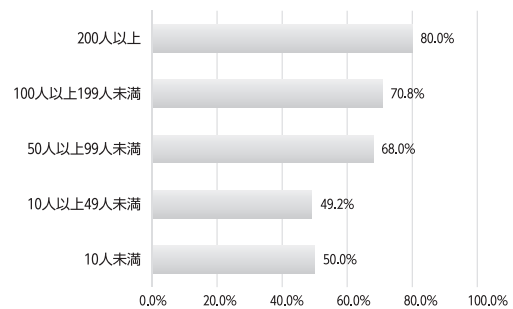
【業種別】 非正規社員の賃上げについて



注1：四捨五入の関係で合計100%にならない場合がある。

注2：「非正規社員はいない」と「回答無」を賃上げの内訳構成比から除外。

【従業員規模別】 非正規社員賃上げありの割合

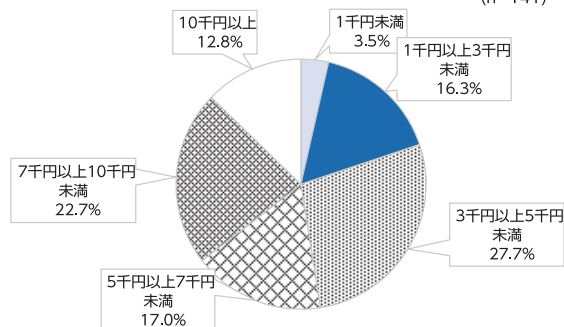


- 非正規社員の賃上げ（予定含む。以下同じ）を実施した企業の割合は、昨年の63.7%より2.8ポイント低下し60.9%となった。2016年の調査開始以降、2番目に高い数値となった。
- 賃上げの内訳をみると、「全体的に実施」が36.2%、「一部実施」が24.6%となり、昨年よりそれぞれ2.7ポイント、0.2ポイント低下した。
- 全体で「賃上げの予定はない」は、昨年の12.4%より8.6ポイント増加し21.0%となった。サービス業以外の業種で増加した。
（製造業：昨年10.8%→今年25.6%、卸・小売業：昨年12.2%→今年18.8%
サービス業：昨年14.8%→今年9.1%、建設業：昨年12.5%→今年42.9%）
- 業種別では、「賃上げあり」の割合が、製造業（昨年56.8%→今年51.2%）、卸・小売業（昨年68.3%→今年68.8%）、サービス業（昨年66.7%→今年72.7%）、建設業（昨年62.5%→今年35.7%）となり、2業種で低下、2業種で上昇した。特に建設業では26.8ポイントと大幅に低下した。
- 従業員規模別では、「賃上げあり」と回答した割合は、「200人以上」で80.0%となり、昨年の55.6%より24.4ポイント上昇した。一方、「10人未満」では50.0%となり、昨年の55.6%より5.6ポイント低下した。ここでも正規社員の賃上げと同じ傾向がみられる。

3-1. 正社員の賃上げ額（1人当たりの平均賃上げ額）

【全産業】正社員の定期昇給、ベースアップ 引き上げ額

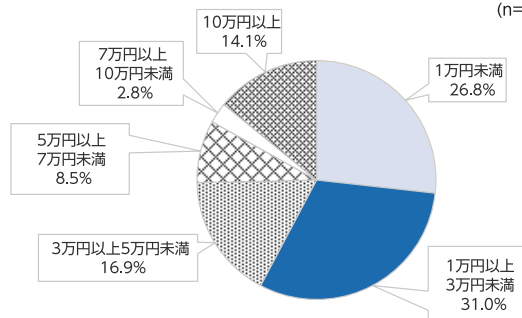
(n=141)



注1：四捨五入の関係で合計100%にならない場合がある。
注2：「賃上げあり」と回答した企業から無効回答を除き集計。

【全産業】正社員の賞与・一時金 引き上げ額

(n=71)



注1：四捨五入の関係で合計100%にならない場合がある。
注2：「賃上げあり」と回答した企業から無効回答を除き集計。

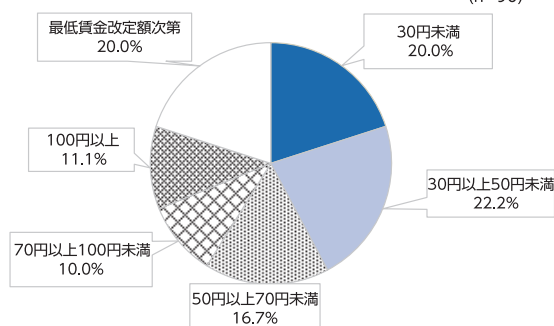
- 正社員の定期昇給、ベースアップ引き上げ額は、3千円以上5千円未満の割合が27.7%で最も多い。
- 昨年調査時には、5千円以上の割合は40.9%であったが、今年は52.5%となっており、引き上げ額は増加したといえる。

- 正社員の賞与・一時金引き上げ額は、1万円以上3万円未満の割合が31.0%で最も多い。
- 昨年調査時には、10万円以上の割合は、昨年の2.6%から12.3%に増加した。一方、1万円未満の割合は、昨年の10.5%から26.8%に増加した。二極分化が進む結果となった。

3-2. 非正規社員の賃上げ額（1人当たりの平均賃上げ額）

【全産業】非正規社員の時給 引き上げ額

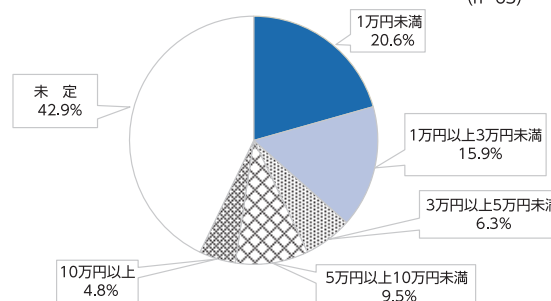
(n=90)



注1：四捨五入の関係で合計100%にならない場合がある。
注2：「賃上げあり」と回答した企業から無効回答を除き集計。

【全産業】非正規社員の賞与・一時金 引き上げ額

(n=63)



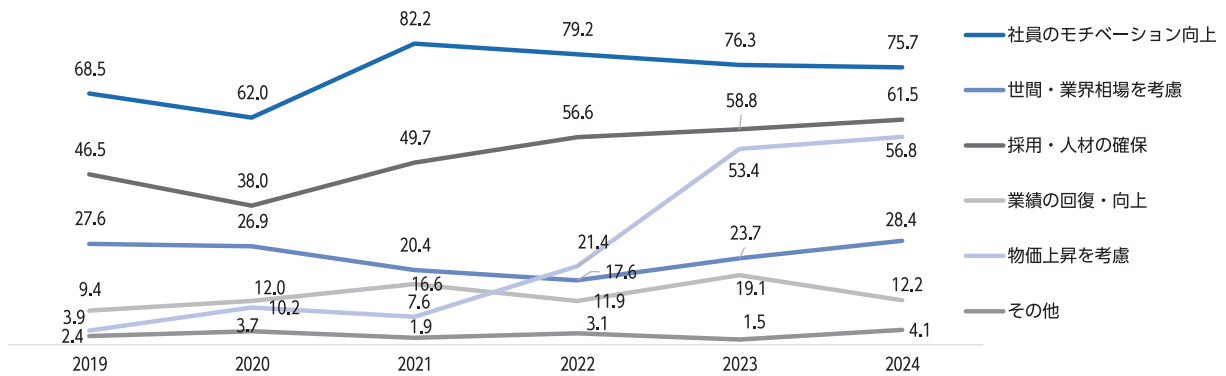
注1：四捨五入の関係で合計100%にならない場合がある。
注2：「賃上げあり」と回答した企業から無効回答を除き集計。

- 非正規社員の時給引き上げ額は30円以上50円未満の割合が22.2%で最も多い。昨年調査時には、50円未満の割合が51.9%であったが、今年は42.2%に減少した。
- 昨年調査時には、70円以上の割合が12.3%であったが、今年は21.1%に増加した。そのうち100円以上の大幅な引き上げの割合は7.4%から11.1%に増加した。
- 引き上げ額は増加したといえる。

- 非正規社員の賞与・一時引き上げ額は、1万円未満の割合が20.6%で最も多い。昨年調査時には、1万円以上3万円未満の割合が23.3%で最も多かった。
- 昨年調査時には、5万円以上の割合が3.4%であったが、今年は14.3%に増加した。
- ここでも二極分化が進む結果となった。
- 賞与・一時金引き上げは実施するが、額が未定と回答した企業の割合が42.9%あった。

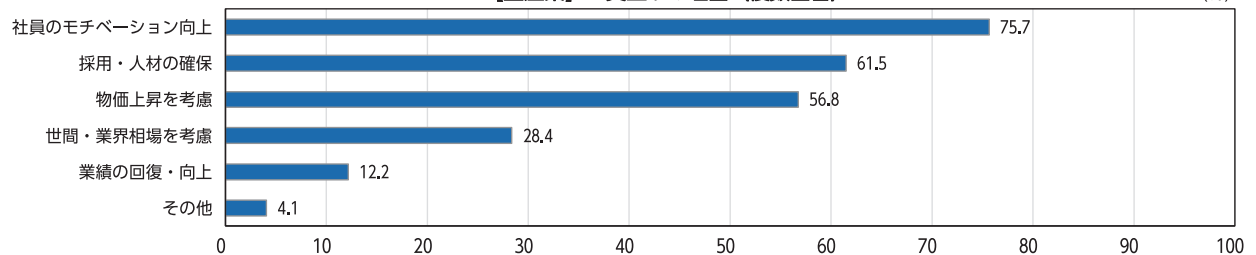
4. 賃上げの理由

【全産業】賃上げ理由の推移（複数回答）



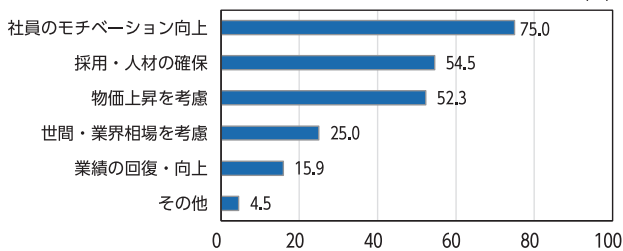
【全産業】賃上げの理由（複数回答）

（%）



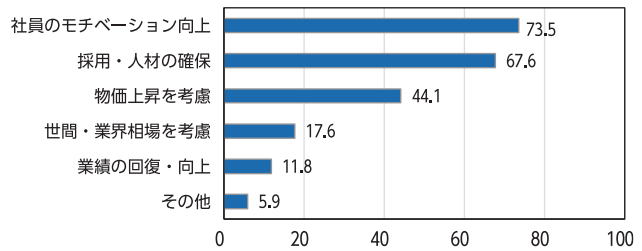
【製造業】賃上げの理由（複数回答）

（%）



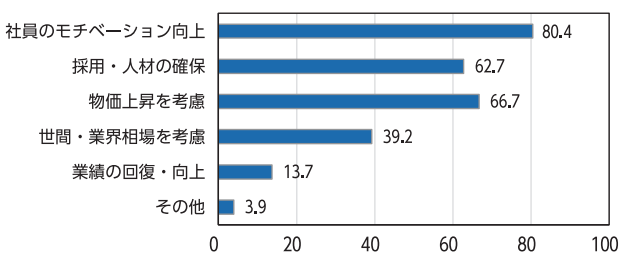
【運輸・サービス業】賃上げの理由（複数回答）

（%）



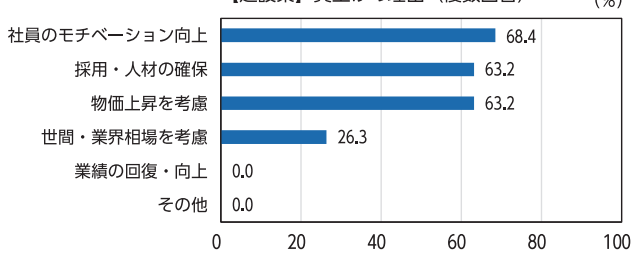
【卸・小売業】賃上げの理由（複数回答）

（%）



【建設業】賃上げの理由（複数回答）

（%）



- 賃上げの理由としては、「社員のモチベーション向上」が75.7%と最も多い。昨年調査時より0.6ポイント低下した。
- 次いで61.5%の企業が「採用・人材の確保」と回答した。人手不足による人員の囲い込みは、企業の課題として重要性を増しており、4年連続で増加した。
- 「物価上昇を考慮」と回答した企業が、昨年調査時の53.4%より増加し56.8%となった。物価高騰が続くなか、従業員の生活を守るという意識が強まっているといえる。
- 今年の賃上げは、原材料・エネルギー価格高騰に加え、円安による物価高続など、今後の経済状況が不透明ななかでも、社員のモチベーション向上や生活防衛、人材確保のため、8割以上の企業が正社員の賃上げを実施した。一方、小規模事業者を中心に、物価上昇分を価格転嫁できず、賃上げを実施できない企業が増加するなど、企業間格差が拡大した。

計数表

正社員の賃上げ

	全 体			製造業			卸・小売業			運輸・サービス業			建設業		
	2023年度 A	2024年度 B	B-A	2023年度 A	2024年度 B	B-A	2023年度 A	2024年度 B	B-A	2023年度 A	2024年度 B	B-A	2023年度 A	2024年度 B	B-A
定期昇給のみ	26.4	21.5	-4.8	34.7	24.0	-10.7	17.3	18.3	1.0	25.0	23.1	-1.9	33.3	21.7	-11.6
ベースアップのみ	8.8	12.8	4.0	4.1	6.0	1.9	5.8	13.3	7.6	18.8	17.9	-0.8	13.3	17.4	4.1
定期昇給とベースアップ	20.3	16.9	-3.4	18.4	18.0	-0.4	25.0	16.7	-8.3	21.9	25.6	3.8	6.7	0.0	-6.7
定期昇給、ベースアップ、賞与・一時金すべて	12.2	15.1	3.0	8.2	16.0	7.8	19.2	21.7	2.4	6.3	7.7	1.4	13.3	8.7	-4.6
賞与・一時金のみ	4.7	2.3	-2.4	8.2	4.0	-4.2	5.8	1.7	-4.1	0.0	0.0	0.0	0.0	4.3	4.3
定期昇給と賞与・一時金	13.5	11.6	-1.9	10.2	10.0	-0.2	13.5	6.7	-6.8	18.8	10.3	-8.5	13.3	30.4	17.1
ベースアップと賞与・一時金	2.0	5.2	3.2	2.0	8.0	6.0	3.8	6.7	2.8	0.0	2.6	2.6	0.0	0.0	0.0
その他のみ	2.7	1.2	-1.5	4.1	0.0	-4.1	0.0	1.7	1.7	6.3	0.0	-6.3	0.0	4.3	4.3
賃上げの予定はない	3.4	5.8	2.4	4.1	2.0	-2.1	3.8	8.3	4.5	3.1	5.1	2.0	0.0	8.7	8.7
未定	6.1	7.6	1.5	6.1	12.0	5.9	5.8	5.0	-0.8	0.0	7.7	7.7	20.0	4.3	-15.7

注1：四捨五入の関係で合計が100%とならず、また、文中記載数値とも一致しない場合がある。

注2：有効回答を100とする。

非正規社員の賃上げ

	全 体			製造業			卸・小売業			サービス業			建設業		
	2023年度 A	2024年度 B	B-A	2023年度 A	2024年度 B	B-A	2023年度 A	2024年度 B	B-A	2023年度 A	2024年度 B	B-A	2023年度 A	2024年度 B	B-A
全体的に実施	38.9	36.2	-2.7	27.0	30.2	3.2	56.1	45.8	-10.3	25.9	39.4	13.5	50.0	14.3	-35.7
一部実施	24.8	24.6	-0.1	29.7	20.9	-8.8	12.2	22.9	10.7	40.7	33.3	-7.4	12.5	21.4	8.9
賃上げの予定はない	12.4	21.0	8.6	10.8	25.6	14.8	12.2	18.8	6.6	14.8	9.1	-5.7	12.5	42.9	30.4
その他	5.3	2.9	-2.4	10.8	7.0	-3.8	2.4	2.1	-0.4	3.7	0.0	-3.7	0.0	0.0	0.0
未定	18.6	15.2	-3.4	21.6	16.3	-5.3	17.1	10.4	-6.7	14.8	18.2	3.4	25.0	21.4	-3.6

注1：四捨五入の関係で合計が100%とならず、また、文中記載数値とも一致しない場合がある。

注2：非正規社員の賃上げ構成比に「非正規社員はいない」「無回答」を含めない。

賃上げの理由

	全 体			製造業			卸・小売業			サービス業			建設業		
	2023年度 A	2024年度 B	B-A	2023年度 A	2024年度 B	B-A	2023年度 A	2024年度 B	B-A	2023年度 A	2024年度 B	B-A	2023年度 A	2024年度 B	B-A
採用・人材の確保	58.8	61.5	2.7	60.5	54.5	-5.9	57.8	62.7	5.0	60.0	67.6	7.6	53.8	63.2	9.3
業績の回復・向上	19.1	12.2	-6.9	16.3	15.9	-0.4	8.9	13.7	4.8	33.3	11.8	-21.6	30.8	0.0	-30.8
社員のモチベーション向上	76.3	75.7	-0.7	67.4	75.0	7.6	86.7	80.4	-6.3	76.7	73.5	-3.1	69.2	68.4	-0.8
世間・業界相場を考慮	23.7	28.4	4.7	20.9	25.0	4.1	28.9	39.2	10.3	16.7	17.6	1.0	30.8	26.3	-4.5
物価上昇を考慮	53.4	56.8	3.3	51.2	52.3	1.1	55.6	66.7	11.1	50.0	44.1	-5.9	61.5	63.2	1.6
その他	1.5	4.1	2.5	2.3	4.5	2.2	0.0	3.9	3.9	3.3	5.9	2.5	0.0	0.0	0.0

※複数回答の設問のため、合計は100とならない。

経済動向

国内経済

月例経済報告

2024年6月

景気は、このところ足踏みもみられるが、緩やかに回復している

項目	判断	主な判断理由
個人消費	持ち直しに足踏み	4月の「商業動態統計」では、小売業販売額は前月比0.8%増。新車販売台数はこのところ持ち直しの動きがみられる。家電販売及び旅行はおおむね横ばい。外食は緩やかに増加。
設備投資	持ち直しの動き	「日銀短観」（3月調査）によると、全産業の2024年度設備投資計画は増加が見込まれている。また、2024年1～3月期の「法人企業統計季報」によると、設備投資は前期比4.2%減。業種別では、製造業は同3.3%減、非製造業は同4.7%減。
住宅投資	弱含み	持家の着工はこのところ横ばい。分譲住宅の着工は弱含み。貸家の着工は横ばい。
公共投資	底堅く推移	4月の公共工事出来高は前月比8.1%増、5月の公共工事請負金額は同3.6%減。先行きについては、補正予算の効果もあって、底堅く推移していくことが見込まれる。
輸出	持ち直しの動きに足踏み	アジア向けの輸出は持ち直しの動きに足踏みがみられる。アメリカ向けはこのところ増勢が鈍化。EU向けはこのところ弱い動き。その他地域向けはおおむね横ばい。
輸入	おおむね横ばい※	アジアからの輸入はおおむね横ばい。アメリカ及びEUからは、このところ持ち直しの動きがみられる。
生産活動	このところ持ち直しの動き※	4月の鉱工業生産指数は前月比0.9%減。輸送機械及び生産用機械は、このところ持ち直しの動きがみられる。電子部品・デバイスは持ち直し。
企業収益	総じてみれば改善	「法人企業統計季報」（1～3月期調査）によると、経常利益は前年同期比15.1%増。規模別にみると、大・中堅企業が同13.4%増、中小企業が同18.8%増。

項 目		判 断	主 な 判 断 理 由
業 況 判 断	改善		「日銀短観」（3月調査）によると、「最近」の業況は「全規模全産業」で低下した。「景気ウォッチャー調査（5月調査）」の企業動向関連DIでは、現状判断、先行判断ともに低下した。
雇 用 情 勢	改善の動き		「日銀短観」（3月調査）によると、企業の雇用人員判断DIは－36と12月調査（－35）から不足超幅が拡大。
物 価	緩やかに上昇		消費者物価の基調を5月の「生鮮食品及びエネルギーを除く総合」で見ると、緩やかに上昇。
企 業 倒 産	増加		4月の企業倒産（負債1,000万円以上の法的整理による倒産）の件数は783件（前年同月比28.4%増）で、25カ月連続で前年同月を上回った。負債総額は1,134億円2,300万円（同44.4%減）で、2カ月連続で前年同月を下回った。

上記の※は、前回掲載時から判断の変更があった箇所。

◆輸 入：「このところ弱含み」→「おおむね横ばい」

◆生産活動：「このところ低下」→「このところ持ち直しの動き」

資料：内閣府「月例経済報告（2024年6月）」などより当研究所作成

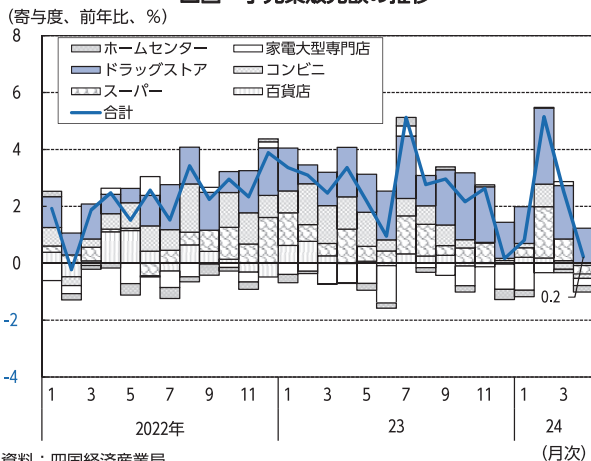


概要 (2024年 4月)

持ち直しの動きがみられる

項目	判断	主な判断理由
個人消費	持ち直し	4月の小売業販売額全体では、前年同月比0.2%増と26カ月連続で増加。ドラッグストア（同6.2%増）が全体を牽引している。また、4月の乗用車・軽乗用車の新規登録・届出台数は一部メーカーの出荷停止の影響などで、同15.5%減と4カ月連続で前年同月を下回った。
設備投資	前年度を上回る見込み	全国企業短期経済観測調査（全産業）によると、2024年度は前年度を上回る見込み（前年度比16.1%増）。
住宅投資	前年を下回る	4月の新設住宅着工戸数は、前年同月比13.5%減となり、5カ月連続で前年を下回った。
公共投資	前年を下回る	4月の公共工事請負金額は前年同月比8.3%減となり、3カ月連続で前年を下回った。
生産活動	一進一退	4月の鉱工業生産指数（季節調整値、2015年＝100）は87.8、前月比2.2%減。3ヵ月後方移動平均値をみると、2月85.2→3月86.3→4月87.4と増加傾向。
雇用情勢	前月を下回る	4月の有効求人倍率（季節調整値）は1.30倍で、5カ月ぶりに低下した。一般新規求人数（新規学卒、パートタイムを除く）は、医療・福祉や製造業などが前年を下回ったものの、サービス業（他に分類されないもの）や建設業などが前年を上回り、全体では前年同月比4.6%増。
貸出残高	増加	4月の国内銀行貸出残高は前年同月比4.5%増と、引き続き増加基調で推移している。
企業倒産	前年を下回る	4月の企業倒産件数は11件（前年同月比31.3%減）、企業負債総額は16.8億円（同55.4%減）となり、2カ月ぶりにともに前年を下回った。

四国 小売業販売額の推移



四国 乗用車・軽乗用車の新規登録・届出台数の推移

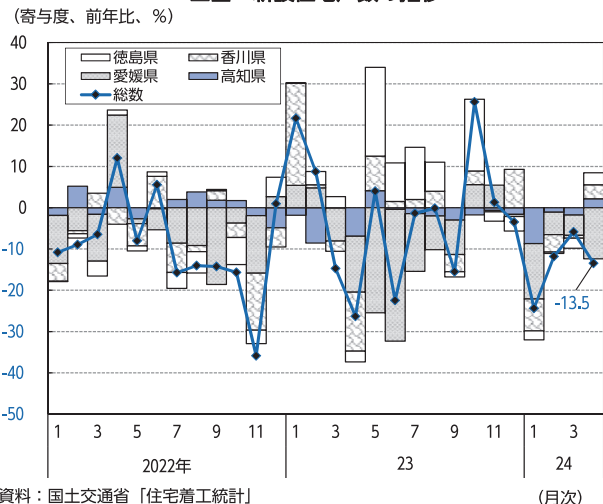


四国 【全産業】設備投資動向の推移



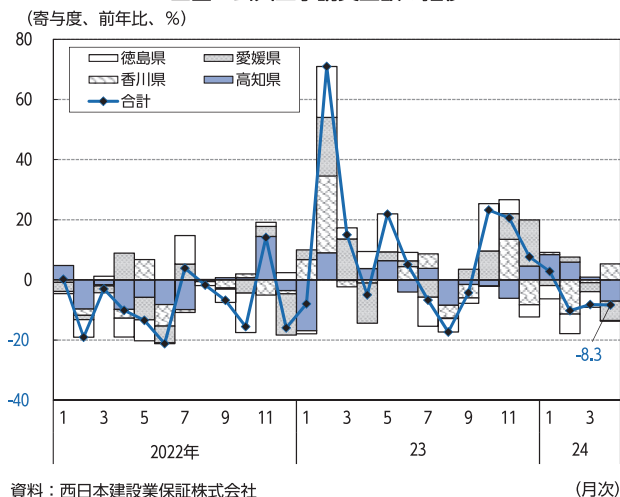
資料：日本銀行高松支店「全国短期経済観測調査」(四国)

四国 新設住宅戸数の推移



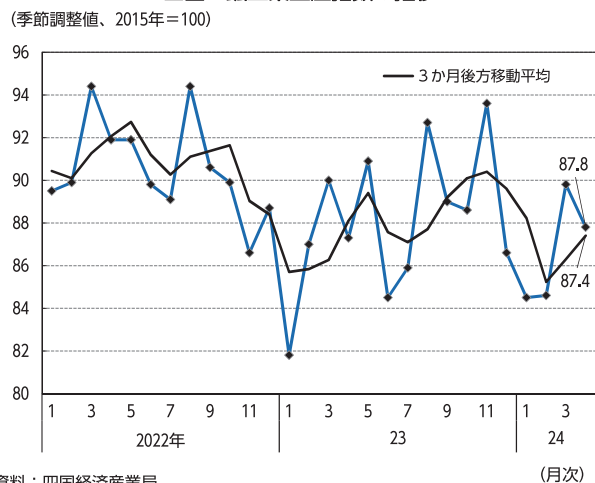
資料：国土交通省「住宅着工統計」

四国 公共工事請負金額の推移



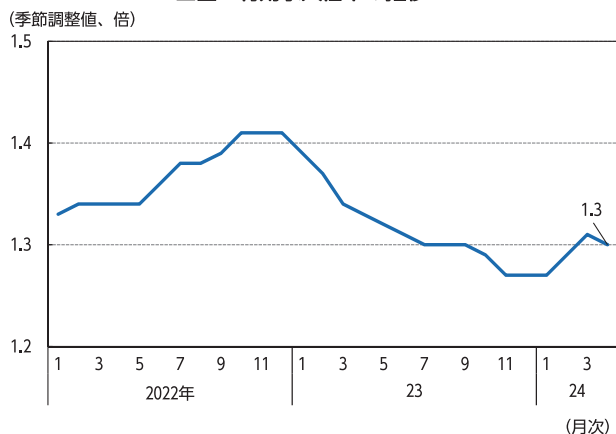
資料：西日本建設業保証株式会社

四国 鉱工業生産指数の推移



資料：四国経済産業局

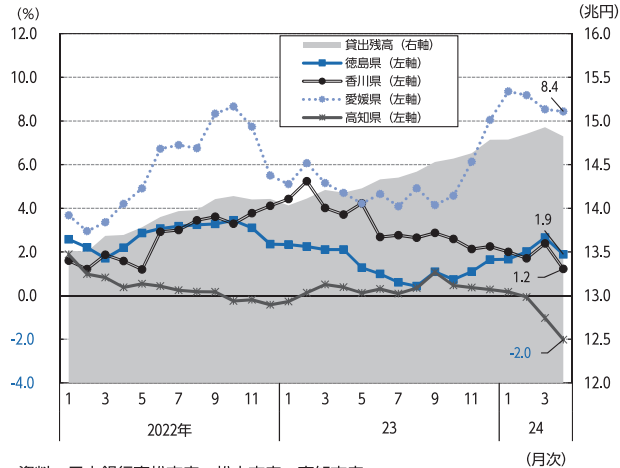
四国 有効求人倍率の推移



注：各年1月に季節調整値が訴求改定されるため、以前の数値とは一致しない。

資料：四国経済産業局

四国 国内銀行貸出残高の推移と各県の増減率



資料：日本銀行高松支店、松山支店、高知支店



概要 (2024年 4 月)

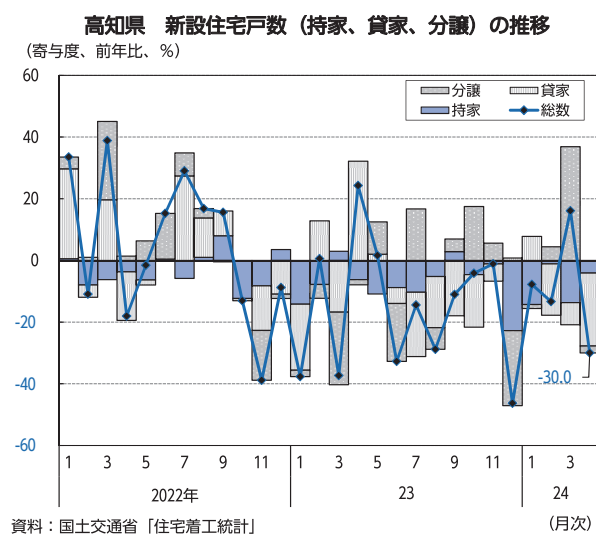
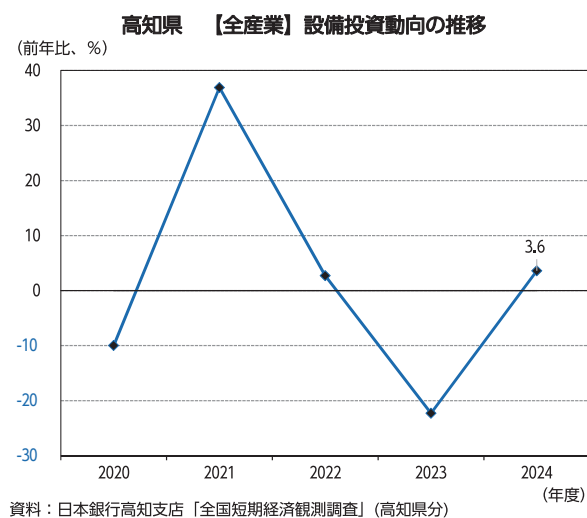
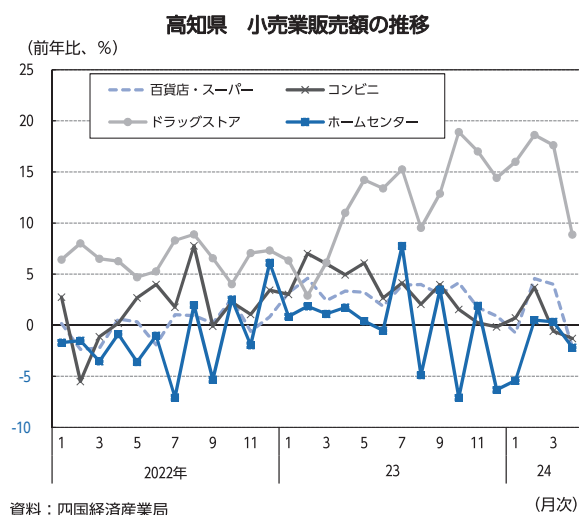
持ち直しの動きが続いているものの、一部で弱めの動きがみられる中、そのペースは鈍化している

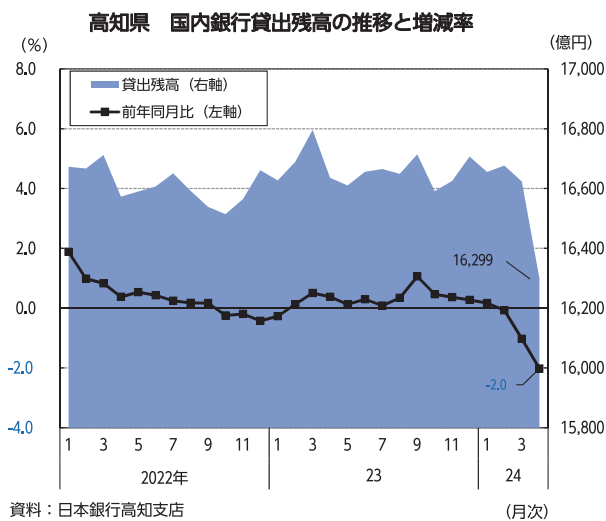
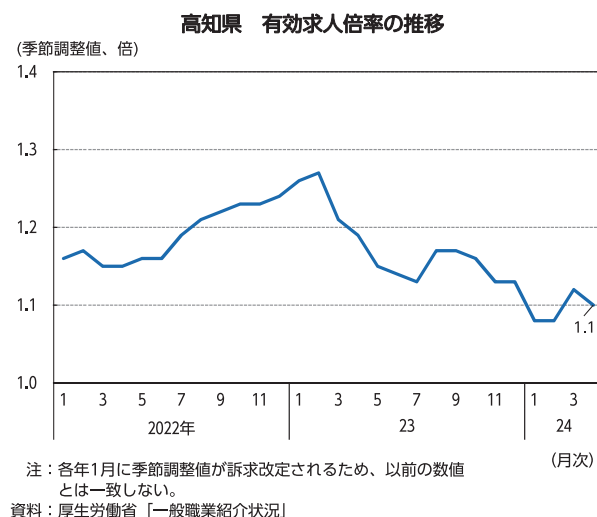
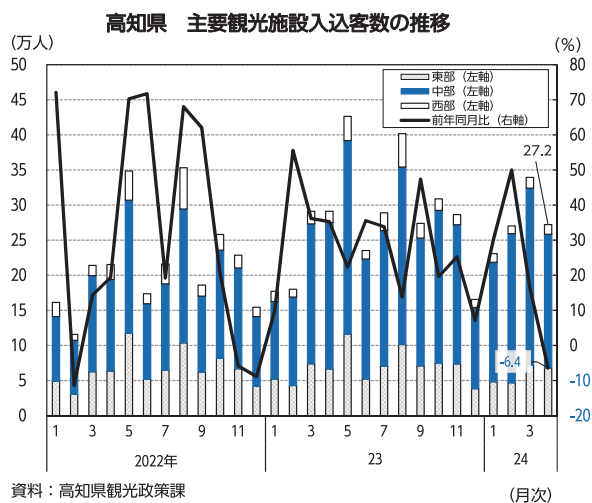
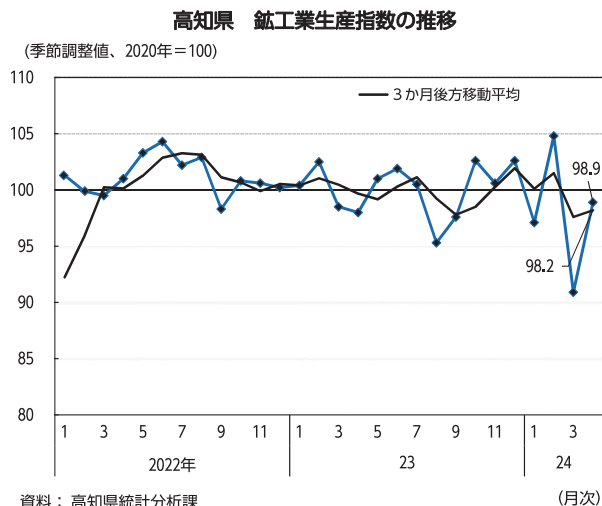
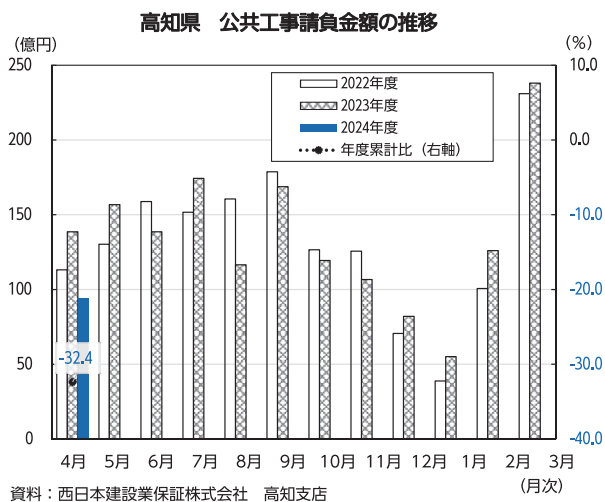
2024年 4 月概況

- ◆ 個人消費は持ち直しているが、乗用車・軽乗用車の登録・届出台数など、一部で弱めの動きがみられる。
- ◆ 設備投資は弱めに動きとなっている。住宅投資は減少し、公共投資は弱めの動きとなっている。また、製造業の生産は、一部で弱めの動きがみられるものの、全体では横ばい圏内で推移している。
- ◆ 労働需給は改善の動きに一服感がみられるものの、引き続き締まった状態にある。
- ◆ 先行きについては、持ち直しの動きが続くとみられるが、コスト上昇と価格転嫁の動向や、人手不足と賃金、海外の景気動向などの影響を受ける可能性がある。

項 目	判 断	主 な 判 断 理 由
個 人 消 費	一部で弱めの動きがみられるものの、持ち直し	4月の小売業販売額は、前年同月比増加。ドラッグストアは同8.9%増となり、全体を牽引している。一方、4月の乗用車・軽乗用車の登録・届出台数は、一部メーカーの認証不正に伴う出荷停止などが影響し、同22.1%減と4カ月連続で前年同月を下回った。
設 備 投 資	弱めの動き	全国短期経済観測調査（全産業）によると、2024年度は、3.6%増で維持更新目的やBCP対応などの投資が底堅く実施されるものの、非製造業を中心に前年度の落込み（22.3%減）をカバーできない見込み。
住 宅 投 資	減少	4月の新設住宅着工戸数（持家、貸家、分譲）は、前年同月比30.0%減。内訳をみると、持家は同9.8%減、貸家は同59.8%減、分譲住宅は同12.2%減。
公 共 投 資	弱めの動き	4月の公共投資請負金額は、全体では前年同月比32.4%減。
生 産 活 動	一部で弱めの動きがみられるものの、全体では横ばい圏内で推移	4月の鉱工業生産指数（季節調整値、2020年＝100）は、98.9（前月比8.8%増）となった。機械は一部ではやや弱めの動きがみられるものの、全体では緩やかに持ち直し。食料品は横ばい圏内で推移。窯業・土石製品は弱めの動きが続いているものの、全体としては下げ止まり。パルプ・紙・紙加工品は弱めの動き。鉄鋼は下げ止まり。
観 光	増加	4月の県内主要観光施設への入込客数は前年同月比6.4%減となったが、主要旅館・ホテルの宿泊客数は同9.0%増。

項目	判断	主な判断理由
雇用情勢	改善の動きに一服 感がみられるもの の、引き続き引き 締まった状態	4月の有効求人倍率（季節調整値）は、1.10倍で前月比0.02ポイント低下し、3ヵ月ぶりに減少となった。4月の一般新規求人数（新規学の、引き続き引き卒を除きパートタイムを含む、原数値）全体では前年同月比6.5%減。
貸出残高	前年を下回り	4月の国内銀行貸出残高は、前年同月比2.0%減。
企業倒産	低めの水準で推移	4月の企業倒産（負債額1,000万円以上）の件数は3件（前年同月比50.0%増）、企業負債総額は4.3億円（同41.7%減）となった。件数、負債総額ともに低めの水準で推移している。





高知県 企業倒産件数と負債総額の推移

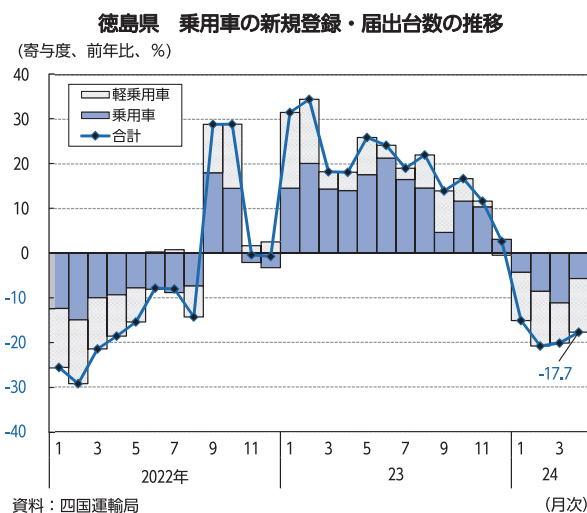
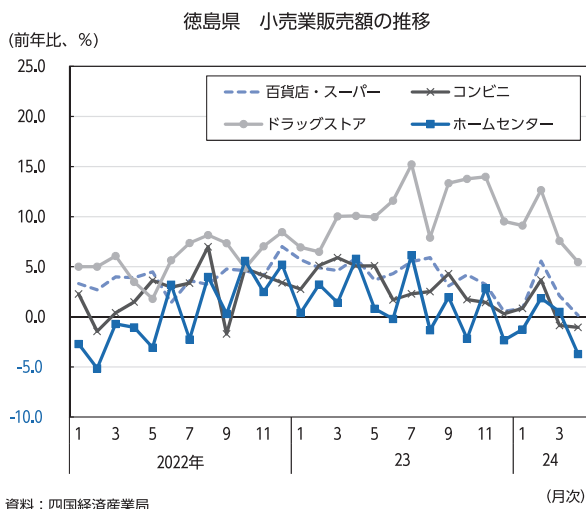
(件、百万円)

年	月	件数	負債総額	前年比 (%)	年	月	件数	負債総額	前年比 (%)
2023	1	2	656	100.0	2024	1	2	410	-37.5
	2	0	0	-100.0		2	2	197	100.0
	3	0	0	-100.0		3	2	540	100.0
	4	2	739	100.0		4	3	431	-41.7
	5	2	146	21.7		5			
	6	2	450	100.0		6			
	7	2	60	100.0		7			
	8	2	2,850	9400.0		8			
	9	1	60	50.0		9			
	10	1	10	-84.1		10			
	11	1	10	-98.3		11			
	12	2	89	11.3		12			

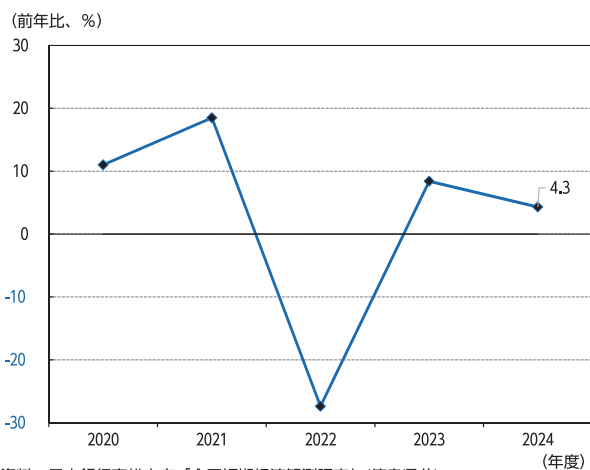
資料：東京商工リサーチ

景気は、持ち直しのペースが鈍化している

項目	判断	主な判断理由
個人消費	物価上昇の影響を受けつつも、底堅く推移	4月の小売業販売額は、前年同月比増加。ドラッグストアは同5.5%増となり、全体を牽引している。ホームセンターは同3.7%減。また、4月の乗用車新車登録台数は、同17.7%減と4カ月連続で前年同月を下回った。
設備投資	増加	全国短期経済観測調査（全産業）によると、2024年度は、前年度を4.3%上回る計画となっている。
住宅投資	弱めの動き	4月の新設住宅着工戸数は、全体で前年同月比19.2%増。内訳は、持家同21.0%減、貸家同188.2%増、分譲同9.5%増。
公共投資	持ち直し	4月の公共投資請負金額は、前年同月比0.6%減。2024年度累計も同じ。
生産活動	横ばい圏内の動き	4月の鉱工業生産指数（季節調整値、2020年＝100）は103.5、前月比1.7%増。3カ月後方移動平均値は101.7。
雇用情勢	緩やかに改善	4月の有効求人倍率（季節調整値）は1.17倍となり、前月比0.04ポイント低下した。一般新規求人数（日雇い・新規学卒を除く）全体では、前年同月比1.1%増。
貸出残高	前年を上回る	4月の国内銀行貸出残高は前年同月比1.9%増と、引き続き堅調に推移している。
企業倒産	感染症拡大前の水準	4月の企業倒産（負債額1,000万円以上）は2件（前年同月比33.3%減）、企業負債総額は1.2億円（同17.9%減）。

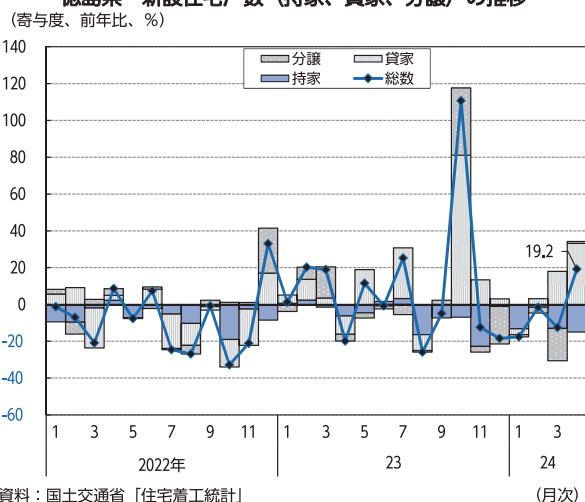


徳島県 【全産業】設備投資動向の推移



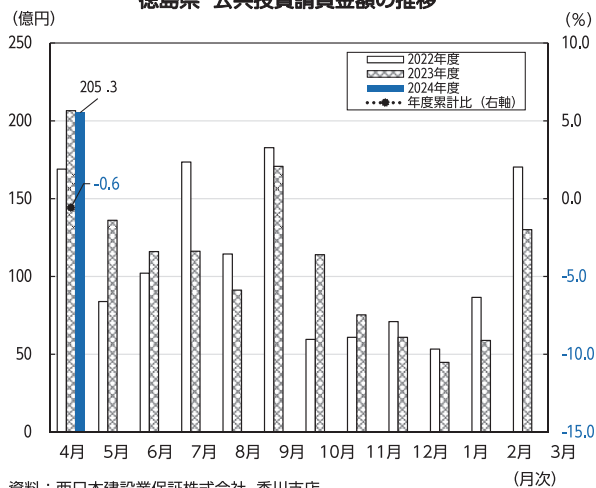
資料：日本銀行高松支店「全国短期経済観測調査」(徳島県分)

徳島県 新設住宅戸数(持家、貸家、分譲)の推移



資料：国土交通省「住宅着工統計」

徳島県 公共投資請負金額の推移



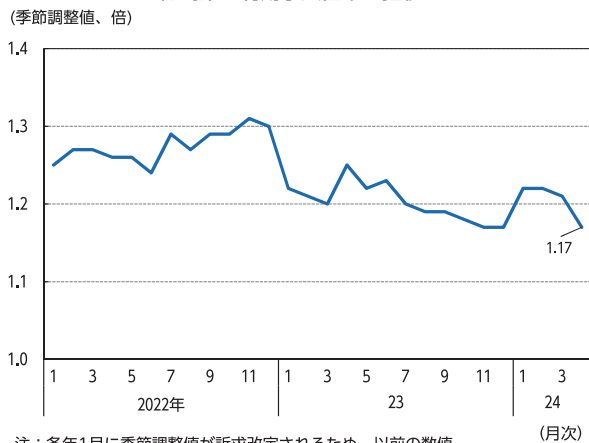
資料：西日本建設業保証株式会社 香川支店

徳島県 鉱工業生産指数の推移



資料：徳島県統計データ課

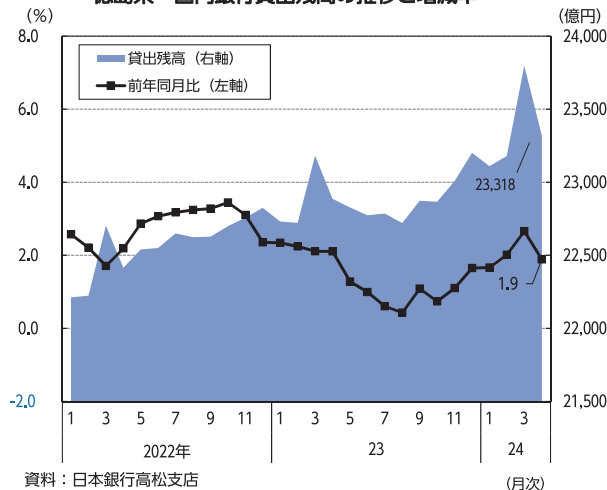
徳島県 有効求人倍率の推移



注：各年1月に季節調整値が訴求改定されるため、以前の数値とは一致しない。

資料：厚生労働省「一般職業紹介状況」

徳島県 国内銀行貸出残高の推移と増減率



資料：日本銀行高松支店

百貨店・スーパー販売状況

(単位：億円、%)

	高 知		徳 島		香 川		愛 媛		四 国		全 国	
	前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比	
2013年	729.5	99.7	683.9	101.3	1,605.9	98.6	2,062.1	99.5	5,081.3	99.5	197,774	100.6
14年	723.6	99.2	727.5	106.4	1,607.9	95.8	2,108.1	101.1	5,167.1	99.8	201,946	101.7
15年	719.6	99.5	747.9	102.8	1,553.5	99.6	2,095.7	100.0	5,116.3	100.2	200,487	101.3
16年	715.2	99.4	747.3	99.9	1,524.8	101.0	2,100.8	100.7	5,088.5	100.5	195,948	99.6
17年	706.0	98.7	781.3	104.6	1,502.4	98.5	2,086.9	99.3	5,073.5	99.8	196,025	100.0
18年	707.8	100.3	811.4	103.8	1,515.3	100.8	2,070.7	99.2	5,105.3	100.6	196,044	100.0
19年	697.4	98.5	820.8	101.2	1,517.1	100.1	2,057.1	99.3	5,092.3	99.7	193,962	98.9
20年	725.3	97.6	916.6	99.3	1,741.8	98.8	2,066.4	97.8	5,450.0	98.3	195,050	94.6
21年	733.1	99.9	866.7	103.6	1,767.4	98.8	2,044.6	98.4	5,411.8	97.8	199,071	100.9
22年	733.4	100.0	901.2	96.0	1,786.1	101.1	2,085.8	102.0	5,506.5	101.8	206,603	103.8
23年	755.1	103.0	939.1	104.2	1,823.1	102.1	2,104.3	100.9	5,621.6	102.1	216,074	104.6
22年 1月	60.5	100.2	73.9	103.3	146.7	101.5	172.3	102.0	453.5	101.8	16,767	103.0
2	52.3	97.6	65.6	102.7	129.0	100.7	147.6	99.1	394.5	100.0	15,038	100.5
3	59.9	97.8	72.3	104.0	146.9	100.7	172.5	102.0	451.6	101.3	17,047	102.1
4	57.5	100.6	70.7	103.9	138.7	100.0	163.8	105.6	430.7	102.8	16,238	104.6
5	61.0	100.3	75.6	104.5	147.0	101.6	172.1	104.4	455.7	102.9	16,807	109.1
6	57.9	98.3	71.0	101.4	144.5	100.0	168.9	100.0	442.3	100.0	16,731	101.9
7	62.8	101.1	75.9	103.6	153.2	98.4	178.6	100.7	470.5	100.4	17,704	103.3
8	61.9	100.9	78.9	103.2	151.4	101.7	170.3	103.7	462.4	102.6	16,776	104.3
9	57.6	100.2	72.9	104.8	142.6	102.2	161.6	103.3	434.6	102.8	16,304	104.8
10	61.6	102.6	75.8	104.6	148.7	102.0	181.8	103.1	467.8	102.9	17,326	104.9
11	60.0	99.4	74.0	104.1	148.4	100.5	175.1	100.3	457.5	100.8	17,590	103.0
12	80.3	100.8	94.7	107.0	188.9	103.1	221.4	100.6	585.4	102.4	22,266	104.1
23年 1月	62.5	103.2	78.1	105.7	152.3	103.8	179.1	103.9	471.9	104.1	17,681	105.5
2	54.7	104.6	68.8	104.9	132.8	102.9	150.7	102.2	407.4	103.3	15,820	105.2
3	61.4	102.4	75.7	104.6	148.4	101.0	173.6	100.6	458.7	101.6	17,669	103.6
4	59.5	103.3	74.8	105.8	142.6	102.8	166.0	101.3	442.9	102.8	17,095	105.2
5	54.7	104.6	78.3	103.7	148.0	100.7	172.8	102.2	462.1	101.4	17,437	103.7
6	61.4	102.4	74.0	104.3	145.3	100.5	167.7	100.6	445.9	100.8	17,461	104.3
7	59.5	103.3	80.1	105.5	159.3	104.0	184.6	101.3	489.2	104.0	18,741	105.9
8	54.7	104.6	78.3	103.7	148.0	100.7	172.8	102.2	462.1	101.4	17,437	103.7
9	61.4	102.4	74.0	104.3	145.3	100.5	167.7	100.6	445.9	100.8	17,461	104.3
10	64.2	104.2	79.0	104.2	151.2	101.7	178.2	98.1	472.6	101.0	18,741	105.9
11	61.0	101.7	76.4	103.2	151.6	102.2	175.8	100.4	464.8	101.6	17,681	105.5
12	81.1	100.9	95.2	100.5	190.6	100.9	220.7	99.7	587.6	100.4	22,846	102.6
24年 1月	62.0	99.3	78.8	100.9	156.8	103.0	180.2	100.6	477.8	101.2	18,269	103.3
2	57.2	104.6	72.6	105.6	140.1	105.5	156.1	103.3	426.0	104.6	17,021	107.6
3	63.8	104.0	77.2	102.1	152.9	103.0	174.4	100.7	468.4	102.1	18,876	106.8
4	58.2	97.8	75.0	100.2	142.8	100.1	162.9	98.2	438.9	99.1	17,612	103.0

(資料) 四国経済産業局

乗用車新車登録・届出台数(軽乗用車含む)

(単位：台、%)

	高 知		徳 島		香 川		愛 媛		四 国		全 国	
	前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比	
2013年	27,925	96.8	28,847	93.2	40,672	96.4	45,299	96.2	145,248	97.4	4,562,184	99.8
14年	29,564	102.5	30,621	99.0	44,081	104.5	50,639	107.5	152,205	104.8	4,669,463	103.0
15年	25,794	87.2	26,206	85.6	37,515	85.1	41,713	82.4	131,228	86.2	4,215,798	90.3
16年	23,930	92.8	25,578	97.6	36,111	96.3	41,610	99.8	127,409	97.1	4,146,404	98.4
17年	25,878	108.1	26,777	104.7	38,502	106.6	44,474	106.9	135,630	106.5	4,386,314	105.8
18年	30,070	116.2	31,789	118.7	45,909	119.2	53,259	119.8	136,430	100.6	4,391,089	100.1
19年	25,576	85.1	27,312	85.9	38,640	84.2	44,797	84.1	136,325	99.9	4,301,012	97.9
20年	22,452	87.8	24,679	90.4	34,518	89.3	40,819	91.1	121,753	89.3	3,809,894	88.6
21年	21,222	94.5	22,624	91.7	32,346	93.7	37,369	91.5	113,561	93.3	3,675,650	96.5
22年	19,306	86.0	20,374	82.6	30,910	89.5	35,658	87.4	106,248	87.3	3,448,272	90.5
23年	22,124	114.6	24,346	119.5	35,746	115.6	41,565	116.6	123,781	116.5	3,992,660	115.8
22年 1月	1,644	86.8	1,609	74.4	2,597	86.5	2,923	85.8	8,773	83.8	272,442	83.9
2	1,601	70.9	1,695	70.7	2,634	78.0	2,994	77.4	8,924	75.0	289,845	80.1
3	2,320	75.9	2,380	78.5	3,579	83.6	4,126	80.3	12,405	80.0	426,391	83.5
4	1,427	85.4	1,560	81.4	2,240	86.3	2,626	88.7	7,853	85.9	244,287	84.7
5	1,191	82.8	1,317	84.5	1,860	86.6	2,217	83.5	6,585	84.4	211,854	81.0
6	1,433	91.9	1,627	92.2	2,349	93.1	2,687	91.9	8,096	92.3	268,075	90.4
7	1,685	98.4	1,708	92.0	2,585	96.1	3,122	104.9	9,100	98.5	288,144	93.1
8	1,272	83.2	1,367	85.7	2,037	88.9	2,369	88.4	7,045	87.0	234,143	88.8
9	1,827	130.3	1,816	128.9	2,874	133.1	3,299	130.9	9,816	131.0	324,899	126.4
10	1,622	123.7	1,693	128.9	2,691	135.1	3,045	134.2	9,051	131.5	295,807	128.3
11	1,748	108.8	1,833	99.6	2,802	103.1	3,192	103.9	9,575	103.6	308,058	105.6
12	1,536	86.1	1,769	99.3	2,662	103.8	3,058	105.3	9,025	99.9	284,327	101.5
23年 1月	1,778	108.2	2,117	131.6	3,065	118.0	3,481	119.1	10,441	119.0	319,866	117.4
2	2,080	129.9	2,280	134.5	3,398	129.0	3,625	121.1	11,383	127.6	356,279	122.9
3	2,681	115.6	2,815	118.3	4,086	114.2	4,761	115.4	14,343	115.6	477,937	112.1
4	1,654	115.9	1,843	118.1	2,563	114.4	3,225	122.8	9,285	118.2	289,524	118.5
5	1,376	115.5	1,660	126.0	2,361	126.9	2,903	130.9	8,300	126.0	272,034	128.4
6	1,716	119.7	2,021	124.2	2,868	122.1	3,453	128.5	10,058	124.2	332,020	123.9
7	1,757	104.3	2,033	119.0	2,856	110.5	3,333	106.8	9,979	109.7	320,993	111.4
8	1,481	116.4	1,668	122.0	2,490	122.2	2,944	124.3	8,583	121.8	280,533	119.8
9	1,996	109.3	2,070	114.0	3,183	110.8	3,606	109.3	10,855	110.6	363,391	111.8
10	1,902	117.3	1,976	116.7	3,016	112.1	3,509	115.2	10,403	114.9	334,474	113.1
11	1,931	110.5	2,047	111.7	3,098	110.6	3,463	108.5	10,539	110.1	344,042	111.7
12	1,772	115.4	1,816	102.7	2,762	103.8	3,262	106.7	9,612	106.5	301,567	106.1
24年 1月	1,528	85.9	1,797	84.9	2,562	83.6	3,034	87.2	8,921	85.4	285,425	89.2
2	1,570	75.5	1,806	79.2	2,644	77.8	3,014	83.1	9,034	79.4	298,487	83.8
3	2,028	75.6	2,248	79.9	3,270	80.0	3,771	79.2	11,317	78.9	384,157	80.4
4	1,289	77.9	1,517	82.3	2,286	89.2	2,758	85.5	7,850	84.5	258,754	89.4

(資料) 四国経済産業局

新設住宅着工戸数

(単位：戸、%)

	高 知		徳 島		香 川		愛 媛		四 国		全 国	
	前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比	
2013年	3,612	130.8	4,516	124.9	7,217	145.0	8,613	114.3	23,958	126.8	980,025	111.0
14年	2,706	98.0	4,023	111.3	5,899	118.5	6,937	92.1	19,565	81.7	892,261	91.0
15年	2,734	101.0	3,802	94.5	6,412	108.7	6,817	98.3	19,765	101.0	909,302	102.0
16年	3,098	113.3	4,506	118.5	6,898	107.6	7,278	106.8	21,780	110.2	967,705	106.4
17年	3,326	107.4	4,859	107.8	7,063	102.4	7,696	105.7	22,944	105.3	964,641	99.7
18年	3,288	106.1	4,335	96.2	5,913	85.7	7,178	98.6	20,714	95.1	942,370	97.4
19年	3,310	100.7	4,122	95.1	5,680	96.1	7,756	108.1	20,868	100.7	905,123	96.0
20年	3,437	103.8	3,554	86.2	4,747	83.6	8,049	103.8	19,787	94.8	814,963	90.0
21年	2,790	81.2	3,044	85.6	5,718	120.5	8,069	100.2	19,621	99.2	856,484	105.1
22年	2,881	83.8	2,718	76.5	5,198	109.5	6,843	85.0	17,640	89.1	859,435	105.5
23年	2,407	86.3	3,108	102.1	5,279	92.3	6,234	77.3	17,028	86.8	819,633	95.7
22年 1月	247	133.5	158	99.4	308	85.8	352	71.7	1,065	89.2	59,690	102.1
2	181	89.2	217	93.9	398	97.5	444	85.4	1,240	91.0	64,614	106.3
3	270	139.9	201	78.2	444	114.1	546	75.5	1,461	93.5	76,120	106.0
4	177	81.6	241	108.1	542	90.0	715	157.8	1,675	112.0	76,295	102.4
5	249	98.4	217	91.9	364	81.1	623	97.0	1,453	92.0	67,193	95.7
6	272	114.8	249	108.3	561	131.4	778	89.6	1,860	105.6	74,596	97.8
7	312	128.9	219	75.5	521	80.2	486	75.6	1,538	84.3	72,981	94.6
8	229	116.8	222	70.3	493	94.8	615	78.7	1,559	86.0	77,731	104.6
9	247	116.0	269	102.3	502	109.8	661	64.5	1,679	85.8	74,004	101.1
10	242	87.7	234	67.0	378	86.1	630	90.5	1,484	84.3	76,590	98.2
11	196	67.4	224	78.0	373	58.2	454	62.6	1,247	64.1	72,372	98.6
12	259	91.2	267	131.5	314	83.3	539	107.4	1,379	101.0	67,249	98.3
23年 1月	156	63.2	159	100.6	571	185.4	410	116.5	1,296	121.7	63,604	106.6
2	180	99.4	257	118.4	407	102.3	504	113.5	1,348	108.7	64,426	99.7
3	169	62.6	240	119.4	408	91.9	429	78.6	1,246	85.3	73,693	96.8
4	246	139.0	197	81.7	303	55.9	488	68.3	1,234	73.7	67,250	88.1
5	253	101.6	243	112.0	529	145.3	486	78.0	1,511	104.0	69,561	103.5
6	185	68.0	245	98.4	423	75.4	589	75.7	1,442	77.5	71,015	95.2
7	271	86.9	281	128.3	413	79.3	552	113.6	1,517	98.6	68,151	93.4
8	182	79.5	332	149.5	555	112.6	488	79.3	1,557	99.9	70,399	90.6
9	218	88.3	248	92.2	432	86.1	521	78.8	1,419	84.5	68,941	93.2
10	232	95.9	492	210.3	427	113.0	713	113.2	1,864	125.6	71,769	93.7
11	176	89.8	196	87.5	369	98.9	522	115.0	1,263	101.3	66,238	91.5
12	139	53.7	218	81.6	442	140.8	532	98.7	1,331	96.5	64,586	96.0
24年 1月	142	91.0	131	82.4	471	82.5	236	57.6	980	75.6	58,849	92.5
2	156	86.7	252	98.1	350	86.0	431	85.5	1,189	88.2	59,162	91.8
3	196	116.0	210	87.5	399	97.8	368	85.8	1,173	94.1	64,265	87.2
4	155	63.0	233	118.3	345	113.9	335	68.6	1,068	86.5	76,583	113.9

(資料) 国土交通省

公共工事保証請負高

4 県 (単位：百万円、%) 四国、全国 (単位：億円、%)

	高 知		徳 島		香 川		愛 媛		四 国		全 国	
	前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比	
2013年	152,659	115.8	139,184	116.3	101,092	103.0	162,638	115.9	5,556	129.7	141,492	128.9
14年	152,652	100.0	129,687	93.2	99,849	98.8	155,401	95.6	5,376	96.8	147,942	104.6
15年	150,377	98.5	120,025	92.5	104,308	104.5	166,209	107.0	5,408	100.6	139,365	94.2
16年	159,429	106.0	121,547	101.3	113,963	109.3	153,254	92.2	5,482	101.4	142,743	102.4
17年	152,972	95.9	117,801	96.9	120,870	106.1	136,465	89.0	5,281	96.3	143,691	100.7
18年	156,516	102.3	128,363	109.0	94,111	77.9	136,998	100.4	5,160	97.7	139,209	96.9
19年	182,597	116.7	127,270	99.1	97,887	104.0	190,313	138.9	5,981	115.9	148,383	106.6
20年	163,577	89.6	144,112	113.2	110,002	112.4	181,801	95.5	5,994	100.2	153,968	103.8
21年	180,257	110.2	138,300	96.0	98,432	89.5	167,525	92.1	5,845	97.5	142,865	92.8
22年	160,115	97.9	126,321	87.7	89,957	81.8	162,152	89.2	5,385	89.9	136,174	88.4
23年	157,225	87.2	139,734	101.0	97,634	99.2	178,698	106.7	5,733	98.1	145,878	102.1
22年 1月	7,445	115.6	5,550	97.3	2,971	94.7	5,114	88.8	211	100.3	5,209	82.3
2	7,824	72.3	4,445	71.2	4,179	86.8	8,474	95.0	249	80.9	5,897	90.9
3	23,252	95.5	14,590	106.2	9,422	96.9	19,811	92.7	671	97.0	14,499	95.7
4	11,314	60.9	16,901	78.4	12,337	84.9	26,258	133.8	668	89.9	20,105	96.0
5	13,026	82.5	8,395	71.6	10,364	145.2	9,522	72.8	413	86.5	12,672	89.7
6	15,878	75.4	10,212	98.3	9,120	66.8	14,493	80.6	497	78.8	16,519	100.1
7	15,169	72.9	17,356	145.1	10,324	95.1	16,393	122.4	592	103.9	12,924	93.0
8	16,059	100.5	11,451	94.3	8,386	97.0	16,369	99.7	523	98.3	11,562	99.9
9	17,873	103.0	18,277	85.5	8,790	82.5	20,766	98.5	657	93.2	12,985	102.4
10	12,655	102.5	5,958	52.5	5,804	109.5	10,136	85.0	346	84.4	10,558	98.1
11	12,562	145.4	6,087	106.5	3,992	74.4	8,346	112.2	310	114.2	6,961	92.4
12	7,058	87.0	7,099	111.1	4,268	92.9	6,470	61.5	249	84.1	6,283	91.6
23年 1月	3,879	52.1	5,333	96.1	4,397	148.0	5,794	113.3	194	91.9	5,088	97.7
2	10,070	128.7	8,660	194.8	10,546	252.4	13,335	157.4	426	171.0	8,978	152.2
3	23,099	99.3	17,032	116.7	8,015	85.1	28,962	146.2	771	115.0	15,301	105.5
4	13,856	122.5	20,651	122.2	11,652	94.4	17,334	66.0	635	95.0	20,480	101.9
5	15,680	120.4	13,616	162.2	10,309	99.5	10,726	112.6	503	121.8	14,163	111.8
6	13,861	87.3	11,600	113.6	11,334	124.3	15,440	106.5	522	105.1	18,151	109.9
7	17,427	114.9	11,620	67.0	13,214	128.0	12,986	79.2	553	93.4	13,802	106.8
8	11,652	72.6	9,121	79.7	6,150	73.3	16,298	99.6	432	82.7	11,147	96.4
9	16,882	94.5	17,074	93.4	5,853	66.6	23,087	111.2	629	95.8	12,995	100.1
10	11,942	94.4	11,406	191.4	5,782	99.6	13,451	132.7	426	123.2	10,933	103.6
11	10,674	85.0	7,534	123.8	8,165	204.5	10,997	131.8	374	120.6	7,647	109.9
12	8,203	116.2	6,087	85.7	2,217	51.9	10,288	159.0	268	107.6	7,193	114.5
24年 1月	5,513	142.1	4,483	84.1	4,535	103.1	5,425	93.6	200	103.1	5,734	112.7
2	12,604	125.2	5,895	68.1	5,705	54.1	14,036	105.3	382	89.6	8,917	99.3
3	23,798	103.0	13,017	76.4	7,277	90.8	26,702	92.2	708	91.8	16,243	106.2
4	9,372	67.6	20,531	99.4	15,047	129.1	13,253	76.5	582	91.7	24,324	118.8

(資料) 西日本建設業保証㈱、四国経済産業局

企業倒産

4 県（単位：百万円、％） 四国、全国（単位：億円、％）

	高 知			徳 島			香 川			愛 媛			四 国			全 国		
	件数	負債総額	前年比	件数	負債総額	前年比	件数	負債総額	前年比	件数	負債総額	前年比	件数	負債総額	前年比	件数	負債総額	前年比
2013年	50	10,781	170.1	33	6,683	57.4	50	9,272	56.3	59	12,378	43.3	192	391	62.0	10,855	27,823	72.6
14年	45	6,788	107.1	42	4,797	41.2	45	9,909	60.1	67	28,738	100.6	199	502	71.6	9,731	18,741	67.4
15年	36	8,432	124.2	45	11,109	231.6	51	7,203	72.7	48	9,732	33.9	180	364	72.5	8,812	21,124	112.7
16年	31	4,920	58.3	32	4,972	44.8	40	6,729	93.4	43	16,247	167	146	329	90.3	8,446	20,063	95.0
17年	29	5,565	113.1	34	5,789	116.4	36	6,346	94.3	40	11,449	70.5	139	291	88.6	8,405	31,676	157.9
18年	38	9,986	179.4	33	4,491	77.6	49	13,075	206.0	44	8,266	72.2	164	358	122.9	8,235	14,584	46.9
19年	38	3,142	31.5	43	6,402	142.6	63	10,474	80.1	48	9,511	115.1	192	295	82.5	8,384	14,238	97.6
20年	31	3,521	112.1	50	10,953	171.1	37	6,711	64.1	40	8,712	91.6	158	300	101.7	7,773	12,200	85.7
21年	17	7,331	208.2	27	6,214	56.7	39	10,434	155.5	46	14,002	160.7	129	380	126.6	6,030	11,507	94.3
22年	13	962	27.3	32	7,342	67.0	27	4,434	66.1	37	5,094	58.5	109	178	59.2	6,428	23,315	191.1
23年	19	5,510	75.2	35	2,656	42.7	62	10,050	96.3	57	4,037	28.8	173	223	58.6	8,705	17,158	149.1
22年 1月	0	0	-100.0	1	50	-91.7	1	170	325.0	2	225	-57.5	4	4	-69.1	452	669	-17.8
2	2	30	-78.6	6	1,091	-	4	550	111.5	3	405	12.5	15	21	176.3	459	710	5.2
3	1	17	-97.6	4	2,445	258.5	3	1,087	72.3	2	290	2,800.0	10	38	87.0	593	1,697	20.0
4	0	0	-100.0	2	83	-86.7	0	0	-100.0	4	562	-92.1	6	6	-92.2	486	813	-3.4
5	1	120	57.9	3	1,077	1,246.3	3	1,056	4,700.0	7	794	33.0	14	30	293.2	524	874	-48.2
6	0	0	-100.0	1	10	-96.8	1	10	-95.9	1	284	-64.1	3	3	-78.0	546	12,326	1,697.8
7	0	0	-	3	941	-37.1	2	140	-47.8	4	572	11.5	9	17	-27.4	494	846	18.3
8	1	30	-66.7	4	261	190.0	1	70	-95.5	1	80	-97.1	7	4	-90.1	492	1,114	22.5
9	1	40	-99.3	2	91	-83.5	1	108	-85.0	3	686	107.9	7	9	-87.1	599	1,449	59.4
10	3	63	-87.1	1	67	-	2	48	-86.3	3	352	-36.6	9	5	-62.0	596	870	-11.6
11	3	582	-	4	1,216	-31.3	2	315	-93.5	1	117	95.0	10	22	-66.6	581	1,156	22.8
12	1	80	-	1	10	0.0	7	880	-15.4	6	727	81.8	15	17	17.0	606	792	-15.0
23年 1月	2	656	-	5	489	878.0	5	720	323.5	2	229	1.8	14	21	423.5	570	565	-15.5
2	0	0	-100.0	2	300	-72.5	8	1,568	185.1	2	110	-72.8	12	20	-5.8	577	966	36.0
3	0	0	-100.0	2	80	-96.7	4	573	-47.3	3	357	23.1	9	10	-73.4	809	1,474	-13.1
4	2	739	-	3	140	68.7	8	2,766	100.0	3	118	-79.0	16	38	483.4	610	2,039	150.9
5	2	146	21.7	5	605	-43.8	4	96	-90.9	3	390	-50.9	14	12	-59.4	706	2,787	219.0
6	2	450	-	2	65	550.0	5	655	6,450.0	8	254	-10.6	17	14	368.4	770	1,509	-87.8
7	2	60	-	4	336	-64.3	3	279	100.0	6	405	-29.2	15	11	-34.7	758	1,621	91.7
8	2	2,850	9,400.0	2	40	-84.7	2	26	-62.9	7	538	572.5	13	35	683.2	760	1,084	-2.7
9	2	450	1,025.0	2	65	-28.6	5	655	506.5	8	254	-63.0	17	14	53.9	770	1,509	4.2
10	2	60	-4.8	4	336	401.5	3	279	100.0	6	405	15.1	15	11	103.8	758	1,621	86.4
11	1	10	-98.3	1	130	-89.3	7	2,158	585.1	7	884	655.6	16	32	42.7	807	949	-17.9
12	2	89	11.3	3	70	600.0	8	275	-68.8	2	93	-87.2	15	5	-68.9	810	1,032	30.3
24年 1月	2	410	-37.5	3	70	-85.7	3	595	-17.4	2	222	-3.1	10	13	-38.1	701	791	40.0
2	2	197	100.0	1	20	-93.3	4	597	-61.9	4	741	573.6	11	16	-21.4	712	1,396	44.5
3	2	540	-	8	453	466.3	7	497	-13.3	9	778	117.9	26	23	124.6	906	1,423	-3.5
4	3	431	-	2	115	-17.9	2	87	100.0	4	1,045	785.6	11	17	-55.4	783	1,134	-44.4

（資料）東京商工リサーチ、四国経済産業局

経常黒字過去最大25兆円 2023年度 貿易赤字減 投資好調

5月10日、財務省は、2023年度の国際収支速報を発表した。貿易や投資の取引状況を示す経常収支の黒字額は、過去最大の25兆3,390億円となった。貿易収支は3兆5,725億円の赤字で、前年度の17兆7,869億円の赤字より大幅に縮小した。輸出額は自動車などが好調で、初めて100兆円を超えた。経常収支の黒字を支えているのは、日本企業の海外投資から生じた利子や配当金などの第1次所得収支で、円安の影響もあり、過去最大の35兆5,312億円となった。経常収支の構造は過去と比べると大きく変化している。（5月11日）

1～3月期 GDP年率2.0%減 個人消費低迷

5月16日、内閣府は、2024年1～3月期の国内総生産（GDP、季節調整値）速報値を発表した。物価変動の要因を除いた実質で前期比0.5%減となった。このペースが1年間続いたと仮定した年率換算では2.0%減で2四半期ぶりのマイナス成長となった。自動車大手の認証不正で自動車の生産停止や能登地震という一時的な要因はあったが、GDPの過半を占める個人消費が振るわず、前期比（年率換算前）で0.7%減となった。（5月17日）

2023年度実質賃金2.2%減 物価高 賃上げ上回る

5月23日、厚生労働省は、2023年度の毎月勤労統計調査（確報、従業員5人以上）を発表した。物価変動の影響を除いた実質賃金は、前年度比2.2%減少した。マイナスは2年連続で減少幅は0.4ポイント拡大した。現金給与総額は1.3%増加したが、消費者物価指数は3.5%上昇した。（5月24日）

2023年 出生率1.20 過去最低 出生数72.7万人 過去最少

6月5日、厚生労働省は、2023年の人口動態統計（概数）を発表した。1人の女性が生涯に産む見込みの子供の数を示す「合計特殊出生率」は1.20で、前年の1.26より0.06ポイント低下し、統計がある1947年以降過去最低を更新した。出生数は72万7,277人で、前年より4万3,482人減少し、統計がある1899年以降最少となった。少子化に歯止めがかからない状況が加速している。（6月6日）

F R B 年内利下げ想定3回→1回 7会合連続 金利据え置き

6月12日、米国の中央銀行にあたる連邦準備制度理事会（F R B）は連邦公開市場委員会（F O M C）で、インフレの鈍化が十分でないため、政策金利を5.25～5.50%に据え置くことを決めた。据え置きは7会合連続となった。同時に公表した経済見通しでは、年内に想定される利下げ回数は、3月時点の3回から1回にとどまることも示された。また、年末の政策金利の見通しも、前回3月の4.6%から5.1%に引き上げられた。（6月14日）

5月消費者物価2.5%上昇 電気代の値上げ影響

6月21日、総務省は、5月の消費者物価指数（2020＝100、生鮮食品を除く）が107.5となり、前年同月より2.5%上昇したと発表した。上昇は33カ月連続で、伸び率は3カ月ぶりに前月を上回った。再生可能エネルギー普及のために電気料金に上乘せされる賦課金が引き上げられ、全体を押し上げた。（6月22日）

キントーン kintone 活用！ 社内業務を 効率化

定着まで
しっかり
サポート

業務効率化に関するお悩みの解決を
四国銀行デジタルプランニングデスクが
サポートいたします

こんなお悩みを抱えていませんか？

- ✓ 日常業務が忙しくて、時間も人も足りない！
- ✓ 新しいシステムを入れても使いこなせるか不安
- ✓ 書類を探すのに5分以上かかっている！

業務効率化には
このようなメリットがあります！

コスト削減

残業代、印刷費等の費用を削減！

事務負担
軽減

各業務の作業時間を軽減し、
他の作業を遂行可能に！

リスク軽減

データ管理で
書類の紛失や盗難の心配なし！

支援事例

虹の夢グループ



有限会社いのえいせい



2次元バーコードより事例動画が見れます！！

お問い合わせ

右記の2次元バーコードまたは、
下記アドレスよりお問い合わせください。

連絡先：四国銀行 デジタルプランニングデスク

メールアドレス：digital-desk0175@shikokubank.co.jp



50th

おかげさまで50周年！

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

おかげさまで弊社はこの度、創業50周年を迎えることができました。

これもひとえに地域の皆さまのご支援ご愛顧の賜物と心から感謝申し上げます。

これからも地域の皆さまのお役に立てますよう社員一同専心努力してまいり所存

でございますので、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2024年8月吉日

四銀総合リース 株式会社

代表取締役社長 黒下 則之



《リース対象物件》

情報関連機器

事務用機器

産業機械

工作機械

土木建設機械

医療機器

輸送用機器

商業用機器

サービス機器

電子計算機、パソコン、周辺機器、通信機器など

コピー機、ファクシミリ、シュレッダーなど

印刷機械、成型機、食品加工機械、産業用ロボット、金型など

旋盤、研削盤、溶接機、マシニングセンタなど

油圧ショベル、トラクタ、クレーン、高所作業車など

診断用機器、手術用機器、歯科用機器など

フォークリフト、コンテナ、自動車、トラック、鉄道車両など

店舗用什器・備品、冷蔵冷凍機、調理・厨房機器など

スポーツ娯楽設備、ガソリンスタンド設備、自動販売機など



四国銀行グループ



四銀総合リース株式会社

本 社

高知県高知市菜園場町1番21号

四国総合ビル7F

中村営業所(四国銀行中村支店内)

徳島営業所(四国銀行徳島営業部内)

高松営業所

松山営業所(四国銀行松山支店内)

TEL:088-884-5171

FAX:088-882-1899

<https://www.shikokubank.co.jp/shiginlease/>

TEL:0880-34-7015

FAX:0880-34-7029

TEL:088-626-1140

FAX:088-655-8027

TEL:087-869-4414

FAX:087-869-4415

TEL:089-931-1757

FAX:089-941-5567

地域とともに歩む、皆様のしぎんグループ



四国銀行



ファイナンスリース業

四銀総合リース株式会社

TEL 088-884-5171

住宅ローン・個人ローンの債務保証業務

四国保証サービス株式会社

TEL 088-885-5300

コンピュータシステムの開発業務

四銀コンピューターサービス株式会社

TEL 088-862-0520

四国銀行各代理店の運営業務

四銀代理店株式会社

TEL 088-871-2251

産業・経済の調査、投資事業組合財産の管理・運営

株式会社 四銀地域経済研究所

TEL 088-883-1152

(個人情報の取扱いに関するお問い合わせ先)

〒780-0823 高知市菜園場町1番21号

株式会社四銀地域経済研究所

E-mail : shigincr@crux.ocn.ne.jp

代表者氏名：岩井 俊介

(受付時間：休業日を除く月曜日～金曜日 9：00～17：00)



経営情報

8

2024
No.190

編集・発行

株式会社四銀地域経済研究所

〒780-0823 高知市菜園場町1-21 四国総合ビル3階
TEL (088) 883-1152 FAX (088) 883-1156